

統一的な基準による

地方公会計財務書類

(令和3年度決算)



長野県 駒ヶ根市

< 目次 >

I 統一的な基準による財務書類等の概要

- | | |
|----------------|---|
| 1. 財務書類の対象範囲 | 1 |
| 2. 財務書類の相互関係 | 2 |
| 3. 統一的な基準の勘定科目 | 3 |

II 統一的な基準による財務書類の解説

- | | |
|-------------|---|
| 1. 貸借対照表 | 5 |
| 2. 行政コスト計算書 | 6 |
| 3. 純資産変動計算書 | 7 |
| 4. 資金収支計算書 | 8 |

III 統一的な基準による財務書類等

- | | |
|------------------------|-------|
| 1. 一般会計等の財務書類、附属明細書、注記 | 9～30 |
| 2. 全体会計の財務書類等、附属明細書、注記 | 31～39 |
| 3. 連結会計の財務書類等、附属明細書、注記 | 40～48 |
| 4. 連結精算表 | 49～58 |

IV 財務書類分析

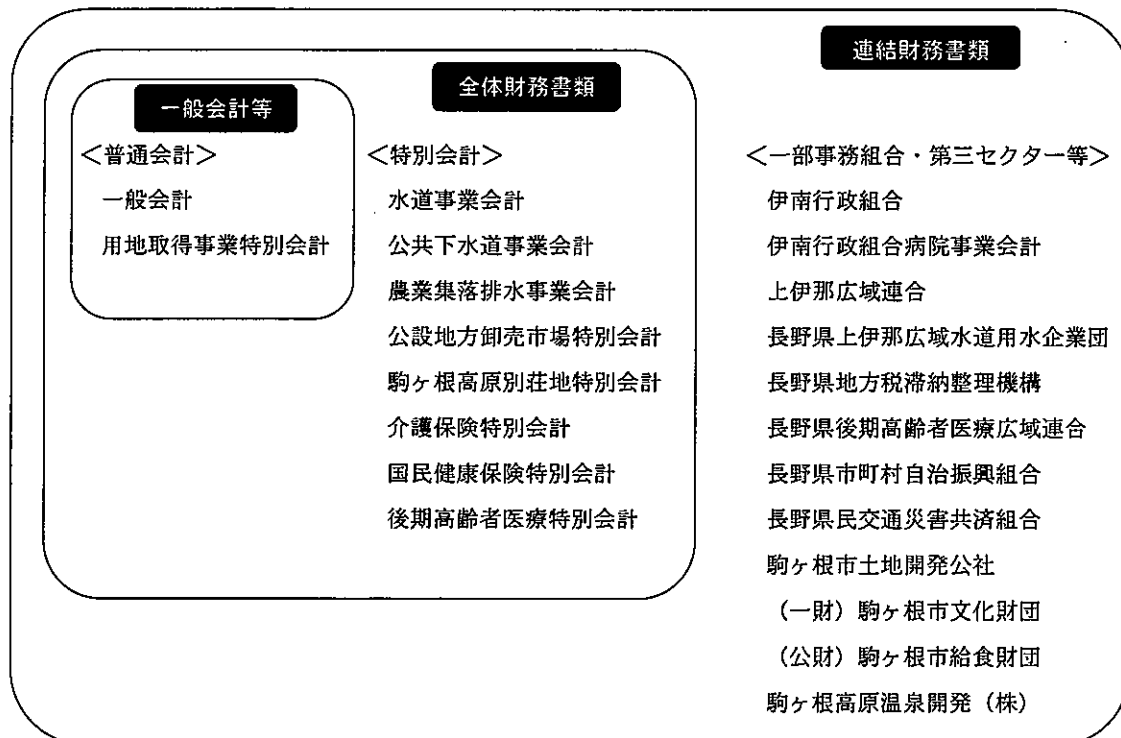
- | | |
|---------------------|-------|
| 1. 前年度対比（一般会計等） | 59～63 |
| 2. 財務書類分析の視点（一般会計等） | 64～67 |

I 統一的な基準による財務書類等の概要

1. 財務書類の対象範囲

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）を基礎として財務書類を作成します。なお、普通会計との関係を示す観点から、一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異に関して注記します。また、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

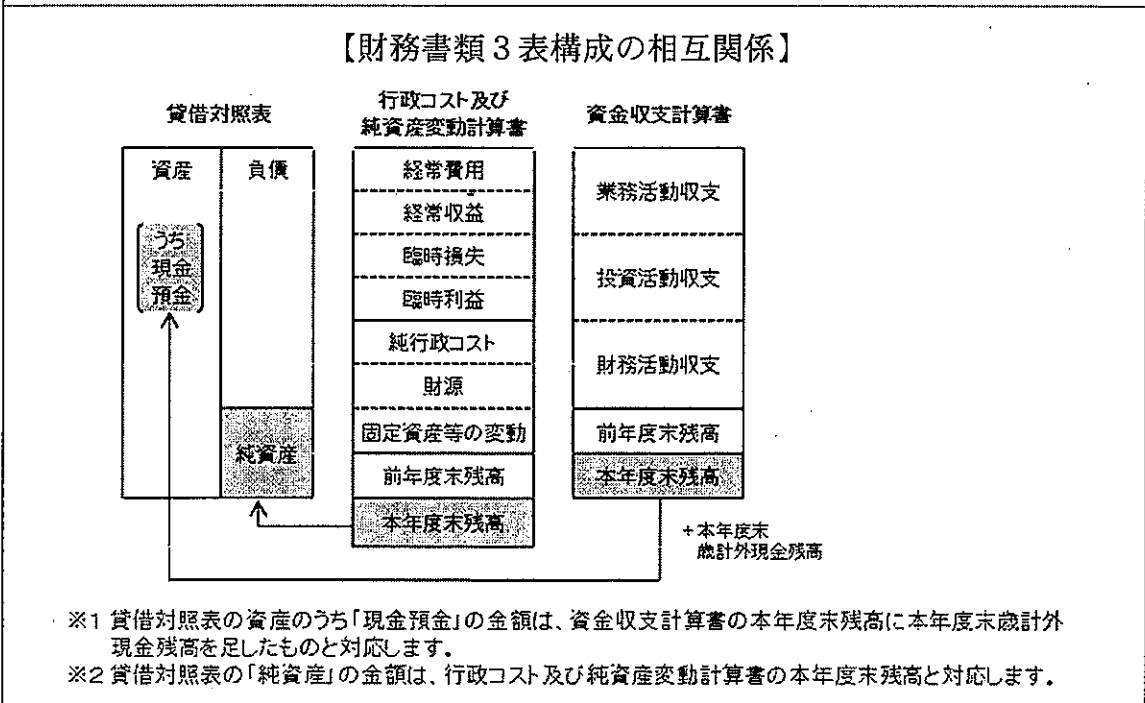
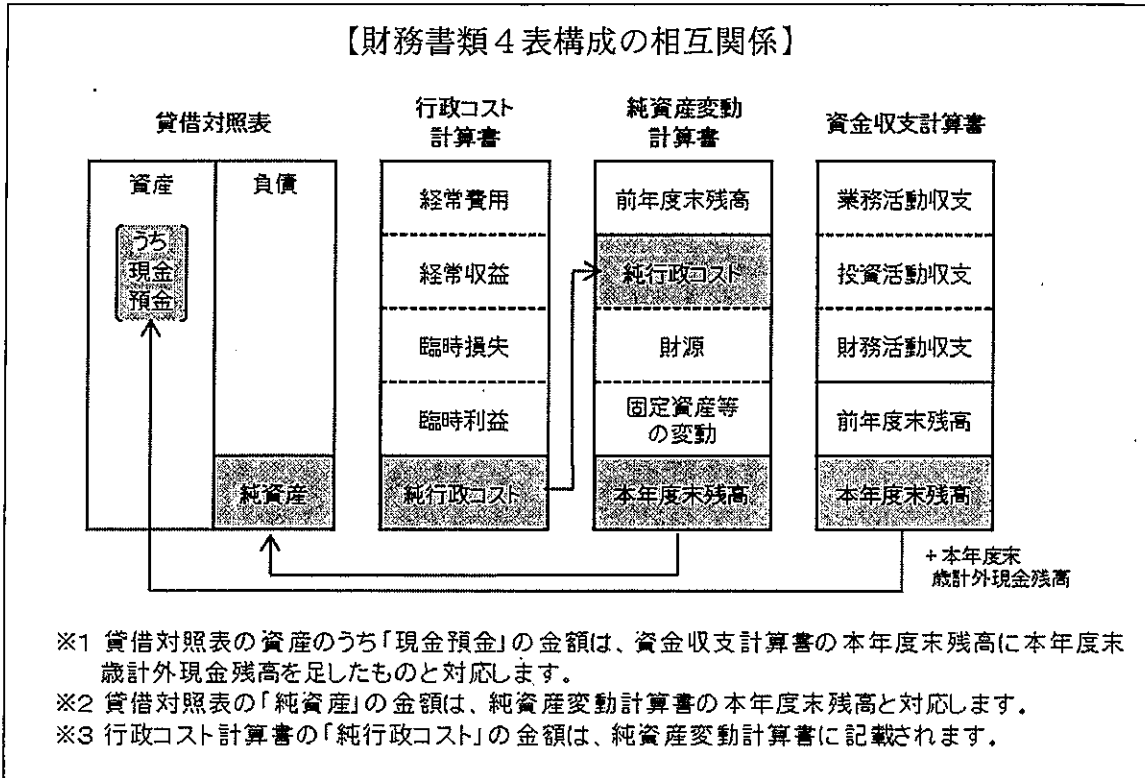
駒ヶ根市における一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は、以下のとおりです。



2. 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務4表の相互関係は、次のとおりとなります。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書を1つにまとめて作成することもできます。

駒ヶ根市では、4表構成で作成しています。



3. 統一的な基準の勘定科目

仕訳処理するに際しては、具体的な名称分類として「勘定科目」という区分により行うこととなります。統一的な基準における主な勘定科目と、現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目は以下のとおりです。

要素	勘定科目の例
資産	土地、建物、有価証券、出資金、現金預金、棚卸資産
負債	地方債、退職手当引当金(※1)、未払金(※2)、未払費用(※3)、賞与等引当金(※1)
純資産	固定資産等形成分、余剰分(不足分)
費用等	職員給与費、維持補修費、減価償却費(※4)、支払利息、補助金等、有形固定資産等の減少(固定資産等形成分)
収益等	使用料及び手数料、税金等、国県等補助金、有形固定資産等の増加(固定資産等形成分)

【現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目】

※1 引当金

- ・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

<種類>

- ・評価性引当金：資産の控除の性格を持つもので、資産に計上するもの
→例：投資損失引当金、徴収不能引当金
- ・負債性引当金：将来の支出を伴うもので、負債に計上するもの
→例：退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金

※2 未払金(⇔未収金)

- ・特定の契約等により既に確定している債務のうち、その代金を支払っていないもの

※3 未払費用(⇔未収収益)

- ・一定の契約に従い継続的に受けている役務に関して、すでに提供された役務に対していまだその対価を支払っていないもの

※4 減価償却費

- ・適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

Ⅱ 統一的な基準による財務書類の解説

1 貸借対照表

BS

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的とし、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが分かります。

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを目的としない資産		1年を超えて、返済時期が到来する負債		1年以内に返済すべき負債	
一般会計等 貸借対照表 (令和4年3月31日現在) (単位：円)					
科目	金額	科目	金額		
【資産の部】		【負債の部】			
固定資産	67,680,756,689	固定負債	19,978,966,379		
有形固定資産	64,225,831,688	地方債	17,515,754,550		
事業用資産	21,601,401,359	長期未払金	27,859,829		
土地	7,122,467,247	退職手当引当金	2,095,032,000		
立木竹	1,611,713,100	損失補償等引当金	340,320,000		
建物	34,670,997,415	その他	-		
建物減価償却累計額	△ 22,780,249,959	流動負債	2,243,382,751		
工作物	1,745,803,140	1年内償還予定地方債	1,746,734,000		
工作物減価償却累計額	△ 1,076,412,787	未払金	7,682,816		
船舶	-	未払費用	-		
船舶減価償却累計額	-	前受金	100,000,000		
浮標等	-	前受収益	-		
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,962,395		
航空機	-	預り金	256,003,540		
航空機減価償却累計額	-	その他	-		
その他	-	負債合計	22,222,349,130		
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	307,083,203	固定資産等形成分	69,024,396,689		
インフラ資産	42,139,063,799	剰余分(不足分)	△ 21,580,629,116		
土地	10,951,179,602				
建物	637,529,280				
建物減価償却累計額	△ 579,798,569				
工作物	83,207,204,757				
工作物減価償却累計額	△ 52,107,754,271				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	30,703,000				
物品	1,422,636,444				
物品減価償却累計額	△ 937,269,914				
無形固定資産					
ソフトウェア	-				
その他	-				
投資その他の資産	3,454,925,001				
投資及び出資金	789,561,000				
有価証券	71,450,000				
出資金	718,111,000				
その他	-				
投資損失引当金	△ 41,907,000				
長期延滞債権	41,925,048				
長期貸付金	160,800				
基金	2,669,944,194				
減債基金	199,194,544				
その他	2,470,749,650				
その他	-				
徴収不能引当金	△ 4,759,041				
流動資産	1,985,360,705				
現金預金	619,606,712				
未収金	24,762,552				
短期貸付金	-				
基金	1,343,640,000				
財政調整基金	1,343,640,000				
減債基金	-				
棚卸資産	-				
その他	-				
徴収不能引当金	△ 2,648,559				
繰延資産					
資産合計	69,666,117,394	純資産合計	47,443,767,573		
		負債及び純資産合計	69,666,116,703		

市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産

資産保有状況

道路、河川、公園等の資産

1年以内に現金化できる資産

返済が必要
= 将来世代の負担

財源調達状況

返済が不要
= 現・過去世代の負担

資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態で保有されます。言い方を換えれば、資産の残高を意味します。

地方公共団体の消費可能な資源の蓄積で原則として金銭の形態で保有されます。剰余分が多ければ資金繰りの健全とも言えます。

2 行政コスト計算書

PL

行政コスト計算書とは、民間企業で用いる損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

なお、民間企業の活動とは違い、地方公共団体は利益の追求を目的としていないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しません。

行政コスト計算書

(単位：円)

	科目	金額
毎年度、経常的に発生する費用	経常費用	14,767,728,720
	業務費用	7,828,280,600
	人件費	2,739,166,974
	職員給与費	1,761,100,105
	賞与等引当金繰入額	132,962,395
	退職手当引当金繰入額	198,086,993
	その他	647,017,481
	物件費等	4,962,387,891
	物件費	2,231,934,154
	維持補修費	77,901,000
	減価償却費	2,652,552,737
	その他	-
	その他の業務費用	126,725,735
	支払利息	48,913,471
	徴収不能引当金繰入額	3,724,905
	その他	74,087,359
	移転費用	6,939,448,120
	補助金等	3,844,078,666
	社会保障給付	1,760,953,064
	他会計への繰出金	1,333,438,246
その他	978,144	
受益者負担	経常収益	406,260,881
	使用料及び手数料 その他	128,322,384 277,938,497
純経常行政コスト		14,361,467,839
臨時に発生する損失	臨時損失	22,422,843
	災害復旧事業費	2,273,700
	資産除売却損	20,051,143
	投資損失引当金繰入額	98,000
	損失補償等引当金繰入額 その他	- -
臨時に発生する利益	臨時利益	117,779,056
	資産売却益	9,529,056
	その他	108,250,000
純行政コスト		14,266,111,626

受益者負担分を差し引いた納税者が負担すべき行政コスト

地方公共団体の活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きなウェイトを占めているため、これを明らかにするために行政コスト計算書を作成しています。

なお、「税金」は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書へは計上していませんので、その結果、収益に計上するものは使用料及び手数料といった毎年経常的に発生する行政コストを一部補てんする程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するものです。純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残額が、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにし、資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）を総括的に内訳表示し、貸借対照表に関連する純資産の増減計算書としての役割を担っています。

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	合計	納税者負担分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	47,159,238,181	69,230,097,659	△ 22,070,859,478
純行政コスト(△)	△ 14,266,111,626		△ 14,266,111,626
財源	14,396,804,879		14,396,804,879
税収等	10,682,721,440		10,682,721,440
国県等補助金	3,714,083,439		3,714,083,439
本年度差額	130,693,253		130,693,253
固定資産等の変動(内部変動)		△ 359,537,800	359,537,800
有形固定資産等の増加		1,195,679,570	△ 1,195,679,570
有形固定資産等の減少		△ 2,698,987,507	2,698,987,507
貸付金・基金等の増加		1,639,977,350	△ 1,639,977,350
貸付金・基金等の減少		△ 496,207,213	496,207,213
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	153,836,830	153,836,830	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	284,530,083	△ 205,700,970	490,231,053
本年度末純資産残高	47,443,768,264	69,024,396,689	△ 21,580,628,425

納税者負担分を差し引いた差額で、当年度提供したサービスに対し、現世代がどれだけ負担したかを表します。

固定資産の増減等を含め将来に引き継ぐ純資産がどのように変動したかを表します。

地方公共団体における純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を表しています。

例えば、負債の増加による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を受ける一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことを意味します。逆に資産の増加による純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄えたことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

4 資金収支計算書

CF

資金収支計算書は、民間企業で用いる「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、地方公共団体の活動に伴う資金の利用状況や獲得能力を明らかにすることを目的としています。

また、資金収支計算書は「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、どのような要因で現金が増減したかを表し、地方公共団体がどのような活動に資金が必要とされているかを示します。

資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,149,502,420
業務費用支出	5,203,961,229
人件費支出	2,769,434,745
物件費等支出	2,311,525,654
支払利息支出	48,913,471
その他の支出	74,087,359
移転費用支出	6,945,541,191
補助金等支出	3,850,171,737
社会保障給付支出	1,760,953,064
他会計への繰出支出	1,333,438,246
その他の支出	978,144
業務収入	14,465,897,758
税収等収入	10,703,817,777
国県等補助金収入	3,359,213,320
使用料及び手数料収入	128,092,743
その他の収入	274,773,918
臨時支出	2,273,700
災害復旧事業費支出	2,273,700
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,314,121,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,835,656,920
公共施設等整備費支出	1,195,679,570
基金積立金支出	1,159,849,940
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	480,127,410
その他の支出	-
投資活動収入	989,990,736
国県等補助金収入	354,870,119
基金取崩収入	16,037,479
貸付金元金回収収入	480,169,734
資産売却収入	138,913,404
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,845,666,184
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,720,509,594
地方債償還支出	1,720,509,594
その他の支出	-
財務活動収入	1,160,421,000
地方債発行収入	1,160,421,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 560,088,594
本年度資金収支額	△ 91,633,140
前年度末資金残高	455,236,312
本年度末資金残高	363,603,172
前年度末歳計外現金残高	273,977,505
本年度歳計外現金増減額	△ 17,973,965
本年度末歳計外現金残高	256,003,540
本年度末現金預金残高	619,606,712

業務活動により、どれだけの投資資金、償還原資を獲得したかを表します。

有形固定資産等の取得など、投資活動がどの程度行われたかを表します。

地方債の発行など、財務活動がどの程度行われたかを表します。

貸借対照表の資産の部の「現金預金」と連動します。

どれだけ投資や償還に回せるお金があるかを表します。

令和3年度の主な公共施設等整備費支出(公共施設の整備に係る費用)

- ・工場用地開発事業 306,134千円
- ・道路改良用地費 (大徳原 市道1-294号線) 62,392千円
- ・舗装修繕工事 (小城 市道1-562号線外) 46,211千円
- ・赤穂中学校エレベーター設置事業 41,195千円
- ・檜尾小屋増改築事業 33,726千円

など

Ⅲ 統一的な基準による財務書類等

1. 一般会計等の財務書類、附属明細書、注記

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

令和3年度

一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,680,756,689	固定負債	19,978,966,379
有形固定資産	64,225,831,688	地方債	17,515,754,550
事業用資産	21,601,401,359	長期未払金	27,859,829
土地	7,122,467,247	退職手当引当金	2,095,032,000
立木竹	1,611,713,100	損失補償等引当金	340,320,000
建物	34,670,997,415	その他	0
建物減価償却累計額	△22,780,249,959	流動負債	2,243,382,751
工作物	1,745,803,140	1年内償還予定地方債	1,746,734,000
工作物減価償却累計額	△1,076,412,787	未払金	7,682,816
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	100,000,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	132,962,395
航空機	0	預り金	256,003,540
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,222,349,130
建設仮勘定	307,083,203	【総資産の部】	
インフラ資産	42,139,063,799	固定資産等形成分	69,024,396,689
土地	10,951,179,602	余剰分(不足分)	△21,580,628,425
建物	637,529,280		
建物減価償却累計額	△579,798,569		
工作物	83,207,204,757		
工作物減価償却累計額	△52,107,754,271		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	30,703,000		
物品	1,422,636,444		
物品減価償却累計額	△937,269,914		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,454,925,001		
投資及び出資金	789,561,000		
有価証券	71,450,000		
出資金	718,111,000		
その他	0		
投資損失引当金	△41,907,000		
長期延滞債権	41,925,048		
長期貸付金	160,800		
基金	2,669,944,194		
減債基金	199,194,544		
その他	2,470,749,650		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,759,041		
流動資産	1,985,360,705		
現金預金	619,606,712		
未収金	24,762,552		
短期貸付金	0		
基金	1,343,640,000		
財政調整基金	1,343,640,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2,648,559		
繰延資産	0		
		純資産合計	47,443,768,264
資産合計	69,666,117,394	負債及び純資産合計	69,666,117,394

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	14,767,728,720
業務費用	7,828,280,600
人件費	2,739,166,974
職員給与費	1,761,100,105
賞与等引当金繰入額	132,962,395
退職手当引当金繰入額	198,086,993
その他	647,017,481
物件費等	4,962,387,891
物件費	2,231,934,154
維持補修費	77,901,000
減価償却費	2,652,552,737
その他	0
その他の業務費用	126,725,735
支払利息	48,913,471
徴収不能引当金繰入額	3,724,905
その他	74,087,359
移転費用	6,939,448,120
補助金等	3,844,078,666
社会保障給付	1,760,953,064
他会計への繰出金	1,333,438,246
その他	978,144
経常収益	406,260,881
使用料及び手数料	128,322,384
その他	277,938,497
純経常行政コスト	14,361,467,839
臨時損失	22,422,843
災害復旧事業費	2,273,700
資産除売却損	20,051,143
投資損失引当金繰入額	98,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	117,779,056
資産売却益	9,529,056
その他	108,250,000
純行政コスト	14,266,111,626

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,159,238,181	69,230,097,659	△22,070,859,478
純行政コスト(△)	△14,266,111,626		△14,266,111,626
財源	14,396,804,879		14,396,804,879
税収等	10,682,721,440		10,682,721,440
国県等補助金	3,714,083,439		3,714,083,439
本年度差額	130,693,253		130,693,253
固定資産等の変動(内部変動)		△359,537,800	359,537,800
有形固定資産等の増加		1,195,679,570	△1,195,679,570
有形固定資産等の減少		△2,698,987,507	2,698,987,507
貸付金・基金等の増加		1,639,977,350	△1,639,977,350
貸付金・基金等の減少		△496,207,213	496,207,213
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	153,836,830	153,836,830	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	284,530,083	△205,700,970	490,231,053
本年度末純資産残高	47,443,768,264	69,024,396,689	△21,580,628,425

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,149,502,420
業務費用支出	5,203,961,229
人件費支出	2,769,434,745
物件費等支出	2,311,525,654
支払利息支出	48,913,471
その他の支出	74,087,359
移転費用支出	6,945,541,191
補助金等支出	3,850,171,737
社会保障給付支出	1,760,953,064
他会計への繰出支出	1,333,438,246
その他の支出	978,144
業務収入	14,465,897,758
税収等収入	10,703,817,777
国県等補助金収入	3,359,213,320
使用料及び手数料収入	128,092,743
その他の収入	274,773,918
臨時支出	2,273,700
災害復旧事業費支出	2,273,700
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,314,121,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,835,656,920
公共施設等整備費支出	1,195,679,570
基金積立金支出	1,159,849,940
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	480,127,410
その他の支出	0
投資活動収入	989,990,736
国県等補助金収入	354,870,119
基金取崩収入	16,037,479
貸付金元金回収収入	480,169,734
資産売却収入	138,913,404
その他の収入	0
投資活動収支	△1,845,666,184
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,720,509,594
地方債償還支出	1,720,509,594
その他の支出	0
財務活動収入	1,160,421,000
地方債発行収入	1,160,421,000
その他の収入	0
財務活動収支	△560,088,594
本年度資金収支額	△91,633,140
前年度末資金残高	455,236,312
本年度末資金残高	363,603,172

前年度末歳計外現金残高	273,977,505
本年度歳計外現金増減額	△17,973,965
本年度末歳計外現金残高	256,003,540
本年度末現金預金残高	619,606,712

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,183,918,709	557,943,064	283,797,668	45,458,064,105	23,856,662,746	657,073,318	21,601,401,359
土地	7,151,851,595	0	29,384,348	7,122,467,247	0	0	7,122,467,247
立木竹	1,611,713,100	0	0	1,611,713,100	0	0	1,611,713,100
建物	34,698,881,696	224,753,039	252,642,320	34,670,992,415	22,780,249,959	589,437,819	11,890,747,456
工作物	1,713,040,118	32,763,022	0	1,745,803,140	1,076,412,787	67,635,499	669,390,353
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,432,200	300,422,003	1,771,000	307,083,203	0	0	307,083,203
インフラ資産	94,182,938,781	643,677,858	0	94,826,616,639	52,887,552,840	1,716,869,531	42,139,063,799
土地	10,811,292,759	139,886,843	0	10,951,179,602	0	0	10,951,179,602
建物	637,065,835	463,445	0	637,529,280	579,798,569	6,736,527	57,730,711
工作物	82,734,580,187	472,624,570	0	83,207,204,757	52,107,754,271	1,710,133,004	31,099,450,486
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	30,703,000	0	30,703,000	0	0	30,703,000
物品	1,279,080,441	149,666,478	6,110,475	1,422,636,444	937,289,914	39,908,236	485,366,530
合計	140,645,937,931	1,351,287,400	289,908,143	141,707,317,188	77,481,485,500	2,413,851,085	64,225,831,688

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	2,294,460,831	11,485,018,483	1,609,927,673	228,949,150	4,146,917,339	40,019,296	1,796,108,587
土地	1,129,684,035	3,096,991,807	165,521,993	51,909,887	1,046,740,316	0	1,631,619,209
立木竹	0	0	0	0	1,611,713,100	0	1,611,713,100
建物	1,120,967,283	8,022,330,745	1,403,455,378	151,619,175	1,025,409,987	23,037,304	143,927,584
工作物	43,809,513	363,364,811	40,950,302	25,420,088	158,301,853	16,981,992	20,561,794
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2,331,120	0	0	304,752,083	0	307,083,203
インフラ資産	41,145,929,885	602,432,588	0	62,955,423	218,213,911	46,458,241	42,139,063,799
土地	10,243,414,877	601,818,788	0	16,179,761	28,776,925	0	10,951,179,602
建物	57,267,266	0	0	463,445	0	0	57,730,711
工作物	30,817,624,742	613,800	0	43,232,217	189,436,986	46,458,241	31,099,450,486
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	27,623,000	0	0	3,080,000	0	0	30,703,000
物品	2,486,169	269,104,692	1,825,339	2,711,891	12,654,822	22,271,838	485,366,530
合計	43,442,876,885	12,356,555,763	1,611,753,012	294,616,464	4,377,786,072	108,749,375	64,225,831,688

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

市場価格のあるもの

銘柄名	枚数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	売買価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
駒ヶ根高原温泉開発株式会社	52,000	17,739	101	17,638	90,000	57.78%	10,191	41,809	52,000
南信州ビートル株式会社	8,000	136,645	87,751	48,894	49,500	16.16%	7,902	98	8,000
駒ヶ根市土地開発公社	3,000	399,178	348,234	50,944	3,000	100.00%	50,944	0	3,000
上伊那水道用水企業団	497,617	14,137,350	4,644,430	9,492,920	7,670,667	6.49%	615,840	0	※1 497,617
上伊那広域連合	145,440	11,401,984	7,188,701	4,213,283	1,000,000	14.54%	612,780	0	※2 145,440
公益財団法人 駒ヶ根市文化財団	10,000	78,004	18,217	59,787	59,787	16.73%	10,000	0	10,000
一般財団法人 駒ヶ根市給食財団	3,000	12,912	9,912	3,000	3,000	100.00%	3,000	0	3,000
合計	719,057	-	-	-	-	-	1,310,657	41,907	719,057

※1 沢川水源の森基金出資金(7,517千円)は、上伊那水道用水企業団の基金として運用されているため、上伊那水道用水企業団との合算額を計上してあります。

※2 上伊那広域ふるさと市町村圏出資金(145,440千円)は、上伊那広域連合普通会計に含まれる「ふるさと市町村圏基金事業特別会計」にて運用されています。

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
中央アルプス観光株式会社	5,200	997,179	524,805	472,374	100,000	5.20%	24,563	0	5,200	5,200
株式会社エコーシティ一軒ヶ岳	6,250	1,186,969	394,556	792,413	26,550	23.54%	186,538	0	6,250	6,250
長野県農業信用基金協会	4,680	297,340,483	285,188,583	12,151,900	8,241,360	0.06%	6,901	0	4,680	4,680
上伊那森林組合	12,098	980,382	531,421	448,961	197,410	6.13%	27,514	0	12,098	12,098
社会福祉法人 駒ヶ根市社会福祉 協議会	100	590,193	135,619	454,574	1,000	10.00%	45,457	0	100	100
一般社団法人 長野県林業セ ンター	667	432,525	6,890	425,635	51,500	1.30%	5,513	0	667	667
長野県信用保証協会	6,940	845,575,044	776,034,823	69,540,221	44,774,928	0.02%	10,779	0	6,940	6,940
一般財団法人 長野県林業労働財 団	107	445,925	40,809	405,116	131,941	0.08%	329	0	107	107
公益財団法人 長野県緑の基金	1,520	654,795	1,610	653,185	65,125	2.33%	15,245	0	1,520	1,520
公益財団法人 長野県産業振興機 構	25,740	5,814,227	301,318	5,512,909	5,523,421	0.47%	25,891	0	25,740	25,740
公益財団法人 上伊那産業振興会	2,652	210,925	3,389	207,536	30,000	8.94%	18,346	0	2,652	2,652
一般社団法人 長野県林業コン サレント協会	50	1,403,929	213,883	1,190,246	6,200	0.81%	9,599	0	50	50
地方公共団体金融機構	4,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.03%	99,775	0	4,500	4,500
合計	70,504	-	-	-	-	-	476,249	0	70,504	70,504

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
教育基金	131,845,565	-	-	-	131,845,565	131,845,565
義務教育施設整備基金	22,568,000	-	-	-	22,568,000	22,568,000
文化振興基金	19,172,000	-	-	-	19,172,000	19,172,000
相川文庫充実基金	15,055,000	-	-	-	15,055,000	15,055,000
中城文庫充実基金	11,100,000	-	-	-	11,100,000	11,100,000
老人福祉基金	31,181,273	-	-	-	31,181,273	31,181,273
財政調整基金	1,343,640,000	-	-	-	1,343,640,000	1,343,640,000
ふるさとづくり基金	1,485,636,585	-	-	-	1,485,636,585	1,485,636,585
減價基金	199,194,544	-	-	-	199,194,544	199,194,544
農林業後継者育成基金	9,435,550	-	-	-	9,435,550	9,435,550
福祉のまちづくり基金	266,530,000	-	-	-	266,530,000	266,530,000
ふるさと水と土基金	8,000,000	-	-	-	8,000,000	8,000,000
高度情報化基金	51,453,000	-	-	-	51,453,000	51,453,000
温泉開発基金	114,383,250	-	-	-	114,383,250	114,383,250
土地開発基金	88,867,478	-	200,850,965	-	289,718,443	88,867,478
森林環境譲与税基金	9,719,633	-	-	-	9,719,633	9,719,633
新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金	4,951,351	-	-	-	4,951,351	4,951,351
合計	3,812,733,229	-	200,850,965	-	4,013,584,194	3,812,733,229

⑤貸付金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高額療養費相当分及び福祉医療特別給付金相当分	160,800	-	-	-	
合計	160,800	-	-	-	

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	9,656,285	
固定資産税	25,169,448	4,541,841
軽自動車税	1,484,592	
都市計画税	1,086,795	
その他の未収金		
保育所保育料・幼稚園使用料等	2,408,359	153,261
住宅使用料	2,111,115	63,939
その他	8,454	
小計	41,925,048	4,759,041
単純合計	41,925,048	4,759,041
相殺消去		
合計	41,925,048	4,759,041

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計		
【未収金】		
税等未収金		
市民税	7,295,996	
固定資産税	15,447,649	2,648,559
軽自動車税	775,650	
都市計画税	667,017	
その他の未収金		
保育所保育料・幼稚園使用料等	51,710	
住宅使用料	208,000	
その他	316,530	
小計	24,762,552	2,648,559
単純合計	24,762,552	2,648,559
相殺消去		
合計	24,762,552	2,648,559

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	1,916,885,639	104,441,715		156,845,080	1,167,209,146	592,831,413	—	—	—	—	—
公営住宅建設事業	358,081,980	47,090,069		313,415,170		44,666,810	—	—	—	—	—
災害復旧事業	17,088,856	1,361,812		17,088,856			—	—	—	—	—
教育・福祉施設等整備事業	1,904,927,886	181,039,076		864,387,097		1,009,740,789	—	—	—	—	30,800,000
一般単独事業	4,032,662,726	428,266,402		666,561,512	2,524,234,753	675,366,461	—	—	—	—	166,500,000
その他	3,130,556,126	246,793,781		223,188,427	442,987,950	2,413,660,635	—	—	—	—	50,719,114
【特別分】											
臨時財政対策債	7,044,574,248	549,550,698		3,939,419,722	122,513,088	2,982,641,438	—	—	—	—	—
減税補填債	38,783,465	18,092,462		38,783,465			—	—	—	—	—
退職手当債	637,403,921	139,600,635				637,403,921	—	—	—	—	—
その他	181,523,703	30,497,350		95,918,587	7,000,000	78,605,116	—	—	—	—	—
合計	19,262,488,550	1,746,734,000		6,315,607,916	4,263,944,937	8,434,916,583	—	—	—	—	248,019,114

②地方債(利率別)の明細 (単位:円)

地方債残高	利率別							(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
19,262,488,550	19,140,951,102	107,723,847	10,346,890	0	2,509,768	0	956,943	0.25%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,262,488,550	1,748,465,615	1,664,264,181	1,585,362,127	1,590,808,912	1,525,045,650	6,063,357,935	3,321,226,265	1,407,315,472	356,642,393

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産—徴収不能引当金	4,265,286	3,724,905	3,231,150	0	4,759,041
流動資産—徴収不能引当金	5,813,138	0	0	3,164,579	2,648,559
退職手当引当金	2,107,923,000	198,086,993	210,977,993	0	2,095,032,000
賞与等引当金	150,339,166	132,962,395	150,339,166	0	132,962,395
投資損失引当金	42,178,000	98,000	0	369,000	41,907,000
損失補償等引当金	448,201,000	0	0	107,881,000	340,320,000
合計	2,758,719,590	334,872,293	364,548,309	111,414,579	2,617,628,995

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	県事業	伊那建設事務所	1,545,300	兼用側溝整備事業負担金
	県事業	伊那建設事務所	584,900	急傾斜地崩壊対策事業負担金 駒ヶ根市 大曾倉
	計		2,130,200	
その他の補助金等	伊南行政組合 病院事業	伊南行政組合 組合長 伊藤祐三	627,794,000	病院事業補助金
	上伊那広域連合	上伊那広域連合	521,256,720	上伊那広域連合負担金
	子育て世帯への臨時特別給付金	基準日:令和3年9月30日	485,100,000	子育て世帯への臨時特別給付金
	療養給付費	長野県後期高齢者医療広域連合	319,535,065	療養給付費負担金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	基準日:令和3年12月10日	247,300,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	プレミアム付応援券発行事業	駒ヶ根商工会議所	137,162,691	プレミアム付応援券発行事業
	給食財団	一般財団法人 駒ヶ根市給食財団	133,355,585	駒ヶ根市給食調理業務補助金
	文化センター管理業務	公益財団法人駒ヶ根市文化財団	122,256,209	文化センター管理業務補助
	中山間地域農業直接支払事業	中沢集落協定外	72,063,117	中山間地域農業直接支払事業
	その他		1,173,995,570	
		計	3,841,949,157	
		単純合計	3,844,079,357	
		相殺消去		
	合計	3,844,079,357		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	4,498,926,660	
		地方譲与税	204,859,000	
		利子割交付金	2,989,000	
		配当割交付金	23,194,000	
		株式等譲渡所得割交付金	24,942,000	
		法人事業税交付金	81,418,000	
		地方消費税交付金	850,897,000	
		環境性能割交付金	13,906,000	
		地方特例交付金	147,526,000	
		地方交付税	4,054,565,000	
		交通安全対策特別交付金	3,032,000	
		分担金及び負担金	157,216,193	
		寄附金	567,990,170	
		繰入金	22,553,000	
		諸収入	28,707,417	
		小計		10,682,721,440
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			1,255,000
	計			354,870,119
	経常的補助金		国庫支出金	2,390,634,492
			県支出金	968,578,828
			計	3,359,213,320
	小計		3,714,083,439	
	合計		14,396,804,879	
	単純合計	税収等		10,682,721,440
		国県等補助金		3,714,083,439
	相殺消去	税収等		
	国県等補助金			
合計	税収等		10,682,721,440	
	国県等補助金		3,714,083,439	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,266,112,317	3,359,213,320	725,821,000	7,285,016,403	2,896,061,594
有形固定資産等の増加	1,195,679,570	354,870,119	434,600,000	293,754,451	112,455,000
貸付金・基金等の増加	1,639,977,350	0	0	1,639,977,350	0
その他	0	0	0	0	0
合計	17,101,769,237	3,714,083,439	1,160,421,000	9,218,748,204	3,008,516,594

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	619,606,712
合計	619,606,712

注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 市場価格があるもの……………会計年度末における市場価格
- 市場価格のないもの……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～ 50 年
 - 工作物 6 年～ 60 年
 - 物品 1 年～ 20 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
駒ヶ根市土地開発公社	—	340,320 千円	7,915 千円	348,235 千円

計	—	340,320 千円	7,915 千円	348,235 千円
---	---	------------	----------	------------

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
用地取得事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満の扱いについて、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 比率なし
連結実質赤字比率 比率なし
実質公債費比率 11.3%
将来負担比率 102.2%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 695,004 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている資産

イ 内訳

事業用資産	763,541 千円
土地	763,541 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。

- ② 基金借入金(繰替運用)
年度末における繰替運用残高はありません。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,717,260 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,486,915 千円
将来負担額	30,449,916 千円
充当可能基金額	4,367,554 千円
特定財源見込額	1,012,088 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,653,537 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,661,181 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	17,071,546 千円	16,707,943 千円
うち一般会計	17,071,520 千円	16,707,917 千円
うち用地取得事業特別会計	26 千円	26 千円
繰越金に伴う差額	455,236 千円	0 千円
資金収支計算書	16,616,310 千円	16,707,943 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,314,122 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	354,870 千円
未収債権、未払債務等(増減額)	△116,315 千円
減価償却費	△2,652,553 千円
賞与等引当金(増減額)	17,377 千円
退職手当引当金(増減額)	12,891 千円
徴収不能引当金(増減額)	2,671 千円
資産除売却益(損)	89,478 千円
投資損失引当金(増減額)	271 千円
損失補償引当金(増減額)	107,881 千円
純資産変動計算書の本年度差額	130,693 千円

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

2. 全体会計の財務書類、附属明細書、注記

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

令和3年度

全体

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,273,912,356	固定負債	45,682,816,462
有形固定資産	94,178,642,266	地方債	29,478,900,478
事業用資産	21,640,557,290	長期未払金	27,859,829
土地	7,160,266,574	退職手当引当金	2,095,032,000
立木竹	1,611,713,100	損失補償等引当金	340,320,000
建物	34,719,571,415	その他	13,740,704,155
建物減価償却累計額	△22,827,467,356	流動負債	3,656,827,364
工作物	1,762,960,140	1年内償還予定地方債	3,029,669,711
工作物減価償却累計額	△1,093,569,786	未払金	122,256,947
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	100,000,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	148,691,216
航空機	0	預り金	256,003,540
航空機減価償却累計額	0	その他	205,950
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	49,339,643,826
建設仮勘定	307,083,203		
インフラ資産	70,139,454,051	【総資産の部】	
土地	11,810,475,208	固定資産等形成分	99,617,552,356
建物	2,664,759,262	余剰分(不足分)	△45,617,297,901
建物減価償却累計額	△1,304,785,557		
工作物	122,627,157,712		
工作物減価償却累計額	△65,832,165,655		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	174,013,081		
物品	7,640,042,353		
物品減価償却累計額	△5,241,411,428		
無形固定資産	682,000		
ソフトウェア	0		
その他	682,000		
投資その他の資産	4,094,588,090		
投資及び出資金	842,186,320		
有価証券	71,450,000		
出資金	718,111,000		
その他	52,625,320		
投資損失引当金	△41,907,000		
長期延滞債権	72,237,446		
長期貸付金	160,800		
基金	3,229,715,935		
減債基金	199,194,544		
その他	3,030,521,391		
その他	0		
徴収不能引当金	△7,805,411		
流動資産	5,065,985,925		
現金預金	3,452,724,215		
未収金	275,712,338		
短期貸付金	0		
基金	1,343,640,000		
財政調整基金	1,343,640,000		
減債基金	0		
棚卸資産	202,290		
その他	7,950,000		
徴収不能引当金	△14,242,918		
繰延資産	0		
		純資産合計	54,000,254,455
資産合計	103,339,898,281	負債及び純資産合計	103,339,898,281

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
経常費用	21,878,893,369
業務費用	10,090,439,272
人件費	2,963,339,935
職員給与費	1,936,554,156
賞与等引当金繰入額	148,297,412
退職手当引当金繰入額	200,840,993
その他	677,647,374
物件費等	6,801,942,735
物件費	2,879,556,362
維持補修費	173,314,155
減価償却費	3,749,072,218
その他	0
その他の業務費用	325,156,602
支払利息	170,512,540
徴収不能引当金繰入額	5,303,175
その他	149,340,887
移転費用	11,788,454,097
補助金等	10,017,437,889
社会保障給付	1,770,033,064
他会計への繰出金	0
その他	983,144
経常収益	1,747,882,266
使用料及び手数料	1,363,219,562
その他	384,662,704
純経常行政コスト	20,131,011,103
臨時損失	22,578,843
災害復旧事業費	2,273,700
資産除売却損	20,051,143
投資損失引当金繰入額	98,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	156,000
臨時利益	119,620,146
資産売却益	9,529,056
その他	110,091,090
純行政コスト	20,033,969,800

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,318,997,777	100,712,951,146	△47,393,953,369
純行政コスト(△)	△20,033,969,800		△20,033,969,800
財源	20,534,205,660		20,534,205,660
税収等	14,609,676,116		14,609,676,116
国県等補助金	5,924,529,544		5,924,529,544
本年度差額	500,235,860		500,235,860
固定資産等の変動(内部変動)		△1,271,594,057	1,271,594,057
有形固定資産等の増加		1,421,955,663	△1,421,955,663
有形固定資産等の減少		△3,836,893,074	3,836,893,074
貸付金・基金等の増加		1,649,633,595	△1,649,633,595
貸付金・基金等の減少		△506,290,241	506,290,241
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	174,203,202	174,203,202	
その他	0	△4,825,551	4,825,551
本年度純資産変動額	681,256,678	△1,095,398,790	1,776,655,468
本年度末純資産残高	54,000,254,455	99,617,552,356	△45,617,297,901

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

全体

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,119,622,099
業務費用支出	6,325,074,931
人件費支出	2,994,825,881
物件費等支出	3,038,862,575
支払利息支出	170,512,540
その他の支出	120,873,935
移転費用支出	11,794,547,168
補助金等支出	10,023,530,960
社会保障給付支出	1,770,033,064
他会計への繰出支出	0
その他の支出	983,144
業務収入	21,493,260,023
税収等収入	14,439,163,830
国県等補助金収入	5,308,058,550
使用料及び手数料収入	1,362,989,921
その他の収入	383,047,722
臨時支出	2,273,700
災害復旧事業費支出	2,273,700
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,371,364,224
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,068,363,001
公共施設等整備費支出	1,418,484,651
基金積立金支出	1,169,750,940
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	480,127,410
その他の支出	0
投資活動収入	1,073,273,740
国県等補助金収入	381,324,666
基金取崩収入	16,037,479
貸付金元金回収収入	480,169,734
資産売却収入	138,913,404
その他の収入	56,828,457
投資活動収支	△1,995,089,261
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,990,344,328
地方債償還支出	2,990,344,328
その他の支出	0
財務活動収入	1,571,721,000
地方債発行収入	1,571,721,000
その他の収入	0
財務活動収支	△1,418,623,328
本年度資金収支額	△42,348,365
前年度末資金残高	3,239,069,040
本年度末資金残高	3,196,720,675

前年度末歳計外現金残高	273,977,505
本年度歳計外現金増減額	△17,973,965
本年度末歳計外現金残高	256,003,540
本年度末現金預金残高	3,452,724,215

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,287,449,036	557,943,064	283,797,668	45,561,594,432	23,921,037,142	657,204,988	21,640,557,290
土地	7,189,650,922		29,384,348	7,160,266,574			7,160,266,574
立木竹	1,611,713,100			1,611,713,100			1,611,713,100
建物	34,747,455,696	224,759,039	252,642,320	34,719,571,415	22,827,467,356	589,569,489	11,892,104,059
工作物	1,730,197,118	32,763,022		1,762,960,140	1,093,569,786	67,635,499	669,390,354
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	8,432,200	300,422,003	1,771,000	307,083,203			307,083,203
インフラ資産	136,516,283,891	820,761,676	60,640,304	137,276,405,263	67,136,951,212	2,581,823,800	70,139,454,051
土地	11,670,588,365	139,886,843		11,810,475,208			11,810,475,208
建物	2,664,295,817	463,445		2,664,759,262	1,304,785,557	50,515,279	1,359,973,705
工作物	122,054,943,173	602,793,843	30,579,304	122,627,157,712	65,832,165,655	2,531,308,521	56,794,992,057
その他							
建設仮勘定	126,456,536	77,617,545	30,061,000	174,013,081			174,013,081
物品	7,463,092,442	226,042,741	49,092,830	7,640,042,353	5,241,411,428	209,105,205	2,398,630,925
合計	189,266,925,369	1,604,747,481	393,530,802	190,478,042,048	99,299,399,782	3,448,133,993	94,178,642,266

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,294,460,831	11,485,018,483	1,609,927,673	228,949,150	4,186,073,270	40,019,296	1,796,108,587	21,640,557,290
土地	1,129,884,035	3,096,991,807	165,521,993	51,909,887	1,084,539,643		1,631,619,209	7,160,266,574
立木竹					1,611,713,100			1,611,713,100
建物	1,120,967,283	8,022,330,745	1,403,455,378	151,619,175	1,026,766,590	23,037,304	143,927,584	11,892,104,059
工作物	43,809,513	363,364,811	40,950,302	25,420,088	158,301,854	16,981,992	20,561,794	669,390,354
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		2,331,120			304,752,083			307,083,203
インフラ資産	41,145,929,885	602,432,588		19,710,690,534	8,570,869,052	46,458,241	63,073,751	70,139,454,051
土地	10,243,414,877	601,818,788		603,252,051	301,000,241		60,989,251	11,810,475,208
建物	57,267,266			853,040,192	449,666,247			1,359,973,705
工作物	30,817,624,742	613,800		18,112,408,210	7,815,802,564	46,458,241	2,084,500	56,794,992,057
その他								
建設仮勘定	27,623,000			141,990,081	4,400,000			174,013,081
物品	2,486,169	269,104,692	1,825,339	1,673,843,777	254,787,331	22,271,838	174,311,779	2,398,630,925
合計	43,442,876,885	12,356,555,763	1,611,753,012	21,613,483,461	13,011,729,653	108,749,375	2,033,494,117	94,178,642,266

注記(全体財務書類)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～ 50 年
 - 工作物 6 年～ 60 年
 - 物品 1 年～ 20 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(7) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
公設地方卸売市場特別会計	特別会計	全部連結
駒ヶ根高原別荘地特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている資産

イ 内訳

事業用資産 763,541 千円

土地 763,541 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。

3. 連結会計の財務書類、附属明細書、注記

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

令和3年度

連結

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,528,939,350	固定負債	50,484,170,436
有形固定資産	100,711,251,302	地方債	32,131,351,317
事業用資産	26,131,184,454	長期未払金	27,859,829
土地	7,853,398,627	退職手当引当金	3,617,457,542
立木竹	1,611,713,100	損失補償等引当金	37,154,010
建物	43,284,370,759	その他	14,670,347,738
建物減価償却累計額	△28,383,130,038	流動負債	5,304,643,274
工作物	3,206,321,365	1年内償還予定地方債	3,807,959,728
工作物減価償却累計額	△1,748,572,562	未払金	746,916,095
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	100,048,000
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	333,679,026
航空機	0	預り金	290,915,098
航空機減価償却累計額	0	その他	25,125,327
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	55,788,813,710
建設仮勘定	307,083,203		
インフラ資産	71,239,612,393	【総資産の部】	
土地	11,843,146,923	固定資産等形成分	105,886,278,350
建物	2,796,760,218	余剰分(不足分)	△46,879,245,522
建物減価償却累計額	△1,394,041,589	他団体出資等分	0
工作物	124,954,607,143		
工作物減価償却累計額	△67,134,873,383		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	174,013,081		
物品	11,427,679,992		
物品減価償却累計額	△8,087,225,537		
無形固定資産	2,347,249		
ソフトウェア	0		
その他	2,347,249		
投資その他の資産	3,815,340,799		
投資及び出資金	142,666,320		
有価証券	30,987,000		
出資金	59,054,000		
その他	52,625,320		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	72,420,129		
長期貸付金	74,053,970		
基金	3,578,996,925		
減債基金	199,194,544		
その他	3,379,802,381		
その他	3,000,000		
徴収不能引当金	△55,796,545		
流動資産	10,266,907,188		
現金預金	7,290,763,342		
未収金	1,071,074,801		
短期貸付金	0		
基金	1,357,339,000		
財政調整基金	1,357,339,000		
減債基金	0		
棚卸資産	437,813,460		
その他	124,159,503		
徴収不能引当金	△14,242,918		
繰延資産	0		
		純資産合計	59,007,032,828
資産合計	114,795,846,538	負債及び純資産合計	114,795,846,538

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
経常費用	31,153,064,423
業務費用	17,369,114,328
人件費	6,451,016,757
職員給与費	5,001,138,250
賞与等引当金繰入額	365,935,620
退職手当引当金繰入額	393,629,747
その他	690,313,140
物件費等	10,413,200,973
物件費	4,796,437,225
維持補修費	1,206,363,151
減価償却費	4,360,924,655
その他	49,475,942
その他の業務費用	504,896,598
支払利息	180,933,678
徴収不能引当金繰入額	6,563,715
その他	317,399,205
移転費用	13,783,950,095
補助金等	7,717,272,399
社会保障給付	6,063,910,474
他会計への繰出金	145,890
その他	2,621,332
経常収益	6,667,427,914
使用料及び手数料	5,543,169,449
その他	1,124,258,465
純経常行政コスト	24,485,636,509
臨時損失	95,951,404
災害復旧事業費	2,273,700
資産除売却損	43,731,143
投資損失引当金繰入額	98,000
損失補償等引当金繰入額	0
その他	49,848,561
臨時利益	13,153,734
資産売却益	9,662,056
その他	3,491,678
純行政コスト	24,568,434,179

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,126,366,679	107,075,426,332	△48,949,059,653	0
純行政コスト(△)	△24,568,434,179		△24,568,434,179	0
財源	24,941,101,878		24,941,101,878	0
税収等	16,603,913,089		16,603,913,089	0
国県等補助金	8,337,188,789		8,337,188,789	0
本年度差額	372,667,699		372,667,699	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,576,047,873	1,576,047,873	
有形固定資産等の増加		1,513,888,285	△1,513,888,285	
有形固定資産等の減少		△4,233,747,731	4,233,747,731	
貸付金・基金等の増加		1,655,293,435	△1,655,293,435	
貸付金・基金等の減少		△511,481,862	511,481,862	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	174,814,202	174,814,202		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	299,097,316	234,393,102	64,704,214	
その他	34,086,932	△22,307,413	56,394,345	
本年度純資産変動額	880,666,149	△1,189,147,982	2,069,814,131	0
本年度末純資産残高	59,007,032,828	105,886,278,350	△46,879,245,522	0

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

連結

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,025,477,105
業務費用支出	13,235,433,939
人件費支出	6,468,509,340
物件費等支出	6,295,073,915
支払利息支出	179,604,151
その他の支出	292,246,533
移転費用支出	13,790,043,166
補助金等支出	7,723,365,470
社会保障給付支出	6,063,910,474
他会計への繰出支出	145,890
その他の支出	2,621,332
業務収入	31,384,494,680
税込等収入	16,485,439,941
国県等補助金収入	7,720,717,795
使用料及び手数料収入	5,542,939,808
その他の収入	1,635,397,136
臨時支出	2,273,700
災害復旧事業費支出	2,273,700
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,356,743,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,275,455,391
公共施設等整備費支出	1,598,967,301
基金積立金支出	1,191,792,940
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	480,229,410
その他の支出	4,465,740
投資活動収入	1,167,130,594
国県等補助金収入	468,963,630
基金取崩収入	21,989,369
貸付金元金回収収入	480,302,734
資産売却収入	139,046,404
その他の収入	56,828,457
投資活動収支	△2,108,324,797
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,274,471,146
地方債償還支出	4,274,471,146
その他の支出	0
財務活動収入	2,708,487,960
地方債発行収入	2,552,076,600
その他の収入	156,411,360
財務活動収支	△1,565,983,186
本年度資金収支額	682,435,892
前年度末資金残高	6,391,592,037
比例連結割合変更に伴う差額	△40,323,609
本年度末資金残高	7,033,704,320
前年度末歳計外現金残高	275,014,954
本年度歳計外現金増減額	△17,955,932
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	257,059,022
本年度末現金預金残高	7,290,763,342

【様式第5号】

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	56,208,129,568	591,601,653	397,553,862	56,274,017,902	30,131,702,600	905,173,263	26,142,315,362
土地	7,883,780,899	664,000	29,384,348	7,855,060,551			7,855,060,551
立木竹	1,611,713,100			1,611,713,100			1,611,713,100
建物	43,403,000,824	247,315,628	365,551,445	43,284,765,007	28,383,130,037	769,089,246	14,901,634,969
工作物	3,173,008,148	43,200,022	812,069	3,215,396,101	1,748,572,562	136,084,017	1,466,823,539
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	8,467,200	300,422,003	1,806,000	307,083,203			307,083,203
インフラ資産	139,007,594,985	821,743,180	60,810,800	139,768,527,365	68,528,914,972	2,631,135,025	71,239,612,393
土地	11,703,260,080	139,886,843		11,843,146,923			11,843,146,923
建物	2,796,296,773	463,445		2,796,760,218	1,394,041,589	53,162,914	1,402,718,629
工作物	124,381,411,100	603,775,347	30,579,304	124,954,607,143	67,134,873,383	2,577,972,111	57,819,733,760
その他							
建設仮勘定	126,627,032	77,617,545	30,231,496	174,013,081			174,013,081
物品	11,242,917,765	297,937,443	108,715,169	11,432,140,039	8,087,225,536	479,253,693	3,344,914,503
合計	206,330,482,921	1,711,282,276	567,079,831	207,474,685,366	106,747,843,108	4,015,561,981	100,726,842,258

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,294,460,831	11,485,018,483	1,609,927,673	3,324,564,102	4,197,204,178	893,190,129	2,337,949,966	26,142,315,362
土地	1,129,684,035	3,086,991,807	165,521,993	642,084,923	1,086,201,567	62,967,136	1,671,609,090	7,855,060,551
立木竹					1,611,713,100			1,611,713,100
建物	1,120,967,283	8,022,330,745	1,403,455,378	2,580,947,478	1,027,160,838	389,872,084	376,901,164	14,901,634,969
工作物	43,809,513	363,364,811	40,950,302	121,531,701	167,376,590	440,350,909	289,439,713	1,466,823,539
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		2,331,120			304,752,083			307,083,203
インフラ資産	41,145,929,885	602,432,588		19,710,890,534	9,671,027,394	46,458,241	63,073,751	71,239,612,393
土地	10,243,414,877	601,818,788		603,252,051	333,671,956		60,989,251	11,843,146,923
建物	57,267,266			853,040,192	492,411,171			1,402,718,629
工作物	30,817,624,742	613,800		18,112,408,210	8,840,544,267	46,458,241	2,084,500	57,819,733,760
その他								
建設仮勘定	27,623,000			141,990,081	4,400,000			174,013,081
物品	2,486,169	289,104,892	1,825,339	2,415,807,774	352,320,521	87,539,380	215,830,628	3,344,914,503
合計	43,442,876,885	12,356,555,763	1,611,753,012	25,451,062,410	14,220,552,093	1,027,167,750	2,616,654,345	100,726,842,258

(単位:円)

注記(連結財務書類)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 2 年～ 50 年
 - 工作物 6 年～ 60 年
 - 物品 1 年～ 20 年
- ② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(7) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
公設地方卸売市場特別会計	特別会計	全部連結	-
駒ヶ根高原別荘地特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.03%

伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	78.90%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.41%
長野県後期高齢者医療連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.55%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.52%
長野県県民交通災害共済	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.15%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.40%
駒ヶ根市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人 駒ヶ根市文化財団	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人 駒ヶ根市給食財団	第三セクター等	全部連結	-
駒ヶ根高原温泉開発 株式会社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 公社及び第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)並びに損失補償を付している団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている資産

イ 内訳

事業用資産 763,541 千円

土地 763,541 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。

4. 連結精算表

5. 連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類				全体財							
	一般会計	用地取得事業 特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計				地方公営事業会計		
						水道事業会計	公営下水道事業会計	農業関係事業会計	小計	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
資産合計	69,376,398,951	289,718,443	69,666,117,394	0	69,666,117,394	7,666,100,021	15,383,349,304	9,777,020,649	32,827,369,974	315,898,852	482,094,638	943,601
固定資産	67,391,038,246	289,718,443	67,680,756,689	0	67,680,756,689	6,642,769,449	14,729,414,868	8,594,338,549	29,966,512,866	202,983,960	383,815,882	257,927
有形固定資産	64,225,831,688		64,225,831,688	0	64,225,831,688	6,642,365,449	14,676,501,548	8,594,338,549	29,913,205,548			
事業用資産	21,601,401,359		21,601,401,359	0	21,601,401,359							
土地	7,122,467,247		7,122,467,247		7,122,467,247							
立木竹	1,611,713,100		1,611,713,100		1,611,713,100							
建物	34,670,997,415		34,670,997,415		34,670,997,415							
建物減価償却累計額	△22,780,249,959		△22,780,249,959		△22,780,249,959							
工作物	1,745,803,140		1,745,803,140		1,745,803,140							
工作物減価償却累計額	△1,076,412,787		△1,076,412,787		△1,076,412,787							
船舶			0		0							
船舶減価償却累計額			0		0							
浮揚等			0		0							
浮揚等減価償却累計額			0		0							
航空機			0		0							
航空機減価償却累計額			0		0							
その他			0		0							
その他減価償却累計額			0		0							
繰延仮固定	307,083,203		307,083,203		307,083,203							
インフラ資産	42,139,063,799		42,139,063,799	0	42,139,063,799	5,742,426,985	13,905,308,126	8,352,655,141	28,000,390,252			
土地	10,951,179,602		10,951,179,602		10,951,179,602	227,313,474	359,758,816	272,223,316	859,295,606			
建物	637,529,280		637,529,280		637,529,280	308,128,866	1,210,719,821	508,381,295	2,027,229,982			
建物減価償却累計額	△579,799,569		△579,799,569		△579,799,569	△98,082,739	△570,189,202	△58,715,048	△724,986,888			
工作物	83,207,204,757		83,207,204,757		83,207,204,757	10,752,900,536	20,083,648,029	8,603,404,390	39,419,952,955			
工作物減価償却累計額	△52,107,754,271		△52,107,754,271		△52,107,754,271	△5,486,128,153	△7,259,244,419	△977,038,812	△13,724,411,384			
その他			0		0							
その他減価償却累計額			0		0							
繰延仮固定	30,703,000		30,703,000		30,703,000	38,295,000	100,615,081	4,400,000	143,310,081			
物品	1,422,636,444		1,422,636,444		1,422,636,444	1,703,178,953	3,882,677,573	627,129,383	6,212,985,909			
物品減価償却累計額	△937,269,914		△937,269,914		△937,269,914	△803,240,489	△3,111,484,151	△385,445,875	△4,300,170,613			
無形固定資産			0		0							
ソフトウエア			0		0							
その他			0		0							
投資その他の資産	3,165,206,558	289,718,443	3,454,925,001	0	3,454,925,001							
投資及び引出資金	789,561,000		789,561,000		789,561,000		52,825,320		52,825,320	202,963,960	383,815,882	257,927
有価証券	71,450,000		71,450,000		71,450,000							
出資金	718,111,000		718,111,000		718,111,000							
その他			0		0							
投資損失引当金	△41,907,000		△41,907,000		△41,907,000							
長期繰上償却	41,925,048		41,925,048		41,925,048					7,284,050	22,742,928	275,420
長期貸付金	160,800		160,800		160,800							
基金	2,380,225,751	289,718,443	2,669,944,194	0	2,669,944,194					198,803,857	362,967,884	
減価基金	199,194,544		199,194,544		199,194,544							
その他	2,181,031,207	289,718,443	2,470,749,650		2,470,749,650					198,803,857	362,967,884	
その他			0		0							
徴収不能引当金	△4,759,041		△4,759,041		△4,759,041					△1,133,947	△1,894,930	△17,493
流動資産	1,985,360,705		1,985,360,705	0	1,985,360,705	1,023,340,572	653,934,436	1,183,582,100	2,860,857,109	112,934,892	98,278,756	665,674
現金預金	619,606,712		619,606,712	0	619,606,712	899,274,361	561,478,740	1,172,076,432	2,632,829,533	111,225,200	80,670,880	523,100
未収金	24,762,552		24,762,552		24,762,552	132,902,624	93,428,718	3,555,668	229,887,010	2,024,410	18,664,766	173,600
短期貸付金			0		0							
基金	1,343,640,000		1,343,640,000	0	1,343,640,000							
財政調整基金	1,342,840,000		1,342,840,000		1,342,840,000							
減価基金			0		0							
繰上資産			0		0							
その他			0		0							
徴収不能引当金	△2,848,559		△2,848,559		△2,848,559	△9,038,703	△973,022	7,950,000	△10,011,725	△314,718	△1,256,690	△11,026
繰延資産			0		0							
負債・純資産合計	69,376,398,951	289,718,443	69,666,117,394	0	69,666,117,394	7,666,100,021	15,383,349,304	9,777,020,649	32,827,369,974	315,898,852	482,094,638	943,601
負債合計	22,222,349,130		22,222,349,130	0	22,222,349,130	3,719,991,253	13,937,513,811	8,456,101,831	27,109,606,875	4,566,845	3,120,976	
固定負債	19,978,966,379		19,978,966,379	0	19,978,966,379	3,453,210,531	13,293,547,430	8,047,092,122	25,793,850,083			
地方債等	17,515,754,550		17,515,754,550		17,515,754,550	2,084,811,334	6,367,399,507	3,510,936,087	11,863,145,928			
長期未払金	27,859,829		27,859,829		27,859,829							
退職手当引当金	2,095,032,000		2,095,032,000		2,095,032,000							
損失補償等引当金	340,320,000		340,320,000		340,320,000							
その他			0		0							
流動負債	2,243,382,751		2,243,382,751	0	2,243,382,751	1,368,399,197	6,836,148,923	5,536,156,035	13,740,704,155	4,566,845	3,120,976	
1年内償還予定地方債等	1,746,734,000		1,746,734,000		1,746,734,000	260,780,702	733,966,381	411,009,709	1,405,756,792			
未払費用	7,682,816		7,682,816		7,682,816	48,864,391	53,492,395	12,217,355	114,574,131			
前払金			0		0							
前受収益	100,000,000		100,000,000		100,000,000							
貸付引当金	132,962,395		132,962,395		132,962,395		4,365,000	2,813,000	863,000	8,041,000		
預り金	256,003,540		256,003,540		256,003,540							
その他			0		0							
繰上資産			0		0							
純資産合計	47,154,049,821	289,718,443	47,443,768,264	0	47,443,768,264	3,952,108,768	1,445,835,493	319,818,818	5,717,763,099	311,332,007	478,973,662	943,601
固定資産等形成分	68,734,678,246	289,718,443	69,024,396,689	0	69,024,396,689	6,642,759,449	14,729,414,868	8,594,338,549	29,966,512,866	202,983,960	383,815,882	257,927
剰余分(不足分)	△21,580,628,425		△21,580,628,425	0	△21,580,628,425	△2,690,650,661	△13,283,579,375	△8,274,519,731	△24,248,749,787	108,368,047	95,157,780	685,674
他団体出資等分			0		0							

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					全体財						
	一般会計	用地取得事業 特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計				地方公営事業会計		
						水道事業会計	公共下水道事業会計	農業農村整備事業会計	小計	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	後援事業等特別会計
総経常行政コスト	14,361,467,839	△26,000	14,361,467,839	0	14,361,467,839	△45,726,902	381,766,839	368,341,997	704,381,934	3,250,396,160	2,732,157,197	432,954,371
経常費用	14,767,728,720		14,767,728,720	0	14,767,728,720	630,769,832	779,983,628	528,683,269	1,839,436,729	3,258,831,790	2,758,008,577	433,127,042
業務費用	7,828,280,600		7,828,280,600	0	7,828,280,600	625,210,832	772,378,191	528,183,800	1,925,772,823	3,552,246,844	3,115,041,582	254,589
人件費	2,739,166,974		2,739,166,974	0	2,739,166,974	49,509,370	39,034,496	5,197,606	93,741,472	82,775,554	47,444,541	
賃借料	1,761,100,105		1,761,100,105	0	1,761,100,105	45,144,370	33,467,496	4,728,410	83,340,276	59,336,579	38,791,113	
賃借料等引当金繰入額	132,962,395		132,962,395	0	132,962,395	4,365,000	2,813,000	469,196	7,647,196	4,566,845	3,120,976	
退職手当引当金繰入額	198,086,993		198,086,993	0	198,086,993		2,754,000		2,754,000			
その他	647,017,481		647,017,481	0	647,017,481							
物件費等	4,962,387,891		4,962,387,891	0	4,962,387,891	548,401,826	649,152,460	489,160,825	1,686,715,111	50,456,799	36,582,907	211,389
物件費	2,231,934,154		2,231,934,154	0	2,231,934,154	198,707,109	156,414,690	140,011,748	495,133,547	50,430,723	36,582,907	211,389
維持修繕費	77,901,000		77,901,000	0	77,901,000	62,344,619	17,812,935	15,186,499	95,344,053	26,070		
減価償却費	2,652,552,737		2,652,552,737	0	2,652,552,737	287,350,098	474,824,835	339,862,578	1,096,237,511			
その他				0								
その他の業務費用	126,725,735		126,725,735	0	126,725,735	27,299,636	84,191,235	33,825,369	145,316,240	22,014,500	31,014,134	43,200
支払利息	48,913,471		48,913,471	0	48,913,471	17,407,242	70,748,566	33,443,261	121,599,069			
徴収不能引当金繰入額	3,724,905		3,724,905	0	3,724,905					1,139,534	438,736	
その他	74,087,359		74,087,359	0	74,087,359	9,892,394	13,442,669	382,108	23,717,171	20,874,966	30,575,398	43,200
移転費用	6,939,448,120		6,939,448,120	0	6,939,448,120	5,539,000	7,605,437	499,469	13,643,906	3,103,584,946	2,642,966,995	432,872,453
補助金等	3,844,078,666		3,844,078,666	0	3,844,078,666	1,200,000	7,605,437	499,469	9,304,806	3,087,185,846	2,639,051,995	432,872,453
社会保険給付	1,760,953,064		1,760,953,064	0	1,760,953,064					9,080,000		
他会計への繰出金	1,333,438,246		1,333,438,246	0	1,333,438,246	4,359,000			4,359,000	7,319,000	3,915,000	
その他	978,144		978,144	0	978,144							
経常収益	406,234,881	26,000	406,260,881	0	406,260,881	576,496,734	398,216,789	160,341,272	1,235,054,795	8,435,030	25,851,380	172,671
使用料及び手数料	128,322,384		128,322,384	0	128,322,384	663,808,887	396,038,310	158,308,334	1,218,155,531	60,100	227,300	32,300
その他	277,912,497	26,000	277,938,497	0	277,938,497	12,687,847	2,178,479	2,032,938	18,899,264	8,378,530	25,624,080	140,371
総行政コスト	14,266,137,626	△26,000	14,266,111,626	0	14,266,111,626	△47,567,992	381,766,839	368,497,997	702,696,844	3,250,396,160	2,732,157,197	432,954,371
臨時損失	22,422,843		22,422,843	0	22,422,843			156,000	156,000			
災害復旧事業費	2,273,700		2,273,700	0	2,273,700							
資産売却損	20,051,143		20,051,143	0	20,051,143							
投資損失等引当金繰入額	98,000		98,000	0	98,000							
損失繰戻等引当金繰入額				0					156,000	156,000		
その他				0								
臨時利益	117,779,056		117,779,056	0	117,779,056	1,841,090			1,841,090			
資産売却益	9,529,056		9,529,056	0	9,529,056							
その他	108,250,000		108,250,000	0	108,250,000	1,841,090			1,841,090			

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類					全体財						
	一般会計	用地取得事業 特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	公営企業会計				地方公営事業会計		
						水道事業会計	公共下水道事業会計	農業農村整備事業会計	小計	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	後援事業等特別会計
前年度末純資産残高	48,969,545,738	289,682,443	47,158,238,181	0	47,158,238,181	3,839,138,871	1,319,451,662	219,908,485	5,378,499,018	254,271,116	476,512,456	1,856,210
固定資産等形成分	68,940,405,216	289,682,443	69,230,087,659	0	69,230,087,659	6,795,066,239	15,137,352,044	8,927,341,127	30,860,759,410	194,662,707	386,856,573	687,795
余剰分	△22,070,859,478		△22,070,859,478	0	△22,070,859,478	△2,956,927,368	△13,817,900,382	△8,707,432,642	△26,482,260,392	59,608,409	89,655,883	1,168,415
他団体出資等分				0								
繰行コスト(△)	14,266,137,626	△26,000	14,266,111,626	0	14,266,111,626	△47,567,992	381,766,839	368,497,997	702,696,844	3,250,396,160	2,732,157,197	432,954,371
余剰分	14,266,137,626	△26,000	14,266,111,626	0	14,266,111,626	△47,567,992	381,766,839	368,497,997	702,696,844	3,250,396,160	2,732,157,197	432,954,371
前年度末純資産残高	14,396,804,879		14,396,804,879	0	14,396,804,879	58,337,394	507,494,516	448,945,027	1,014,776,937	3,307,457,051	2,734,618,403	432,041,762
繰入金	10,682,721,440		10,682,721,440	0	10,682,721,440	36,827,329	353,059,145	363,289,588	753,176,062	3,307,457,051	785,773,173	432,041,762
余剰分	10,682,721,440		10,682,721,440	0	10,682,721,440	36,827,329	353,059,145	363,289,588	753,176,062	3,307,457,051	785,773,173	432,041,762
国庫補助金	3,714,083,439		3,714,083,439	0	3,714,083,439	21,510,065	154,435,371	85,655,439	261,600,875	1,948,845,230	1,848,845,230	
余剰分	3,714,083,439		3,714,083,439	0	3,714,083,439	21,510,065	154,435,371	85,655,439	261,600,875	1,948,845,230	1,848,845,230	
本年度差額	130,697,253	26,000	130,697,253	0	130,697,253	105,905,386	125,727,677	80,447,030	312,080,093	57,060,891	2,461,206	△912,609
余剰分	130,697,253	26,000	130,697,253	0	130,697,253	105,905,386	125,727,677	80,447,030	312,080,093	57,060,891	2,461,206	△912,609
他団体出資等分				0								
固定資産の増(内部変動)				0								
固定資産等形成分	△359,537,800	26,000	△359,537,800	0	△359,537,800	△160,371,321	△408,593,330	△352,465,881	△921,430,532	9,658,000	245	
余剰分	359,537,800	△26,000	359,537,800	0	359,537,800	160,371,321	408,593,330	352,465,881	921,430,532	△9,658,000	△245	
有形固定資産等の増加				0								
固定資産等形成分	1,195,653,570	26,000	1,195,679,570	0	1,195,679,570	165,335,640	79,443,756	△18,503,303	226,276,093			
余剰分	△1,195,653,570	△26,000	△1,195,679,570	0	△1,195,679,570	△165,335,640	△79,443,756	18,503,303	△226,276,093			
有形固定資産等の減少				0								
固定資産等形成分	△2,698,987,507		△2,698,987,507	0	△2,698,987,507	△325,706,961	△477,954,058	△333,962,578	△1,137,623,597			
余剰分	2,698,987,507		2,698,987,507	0	2,698,987,507	325,706,961	477,954,058	333,962,578	1,137,623,597			
貸付金・基金等の増加				0						9,658,000	245	
固定資産等形成分	1,639,977,350		1,639,977,350	0	1,639,977,350					9,658,000	245	
余剰分	△1,639,977,350		△1,639,977,350	0	△1,639,977,350					△9,658,000	△245	
貸付金・基金等の減少				0								
固定資産等形成分	△496,207,213		△496,207,213	0	△496,207,213				△10,083,028	△10,083,028		
余剰分	496,207,213		496,207,213	0	496,207,213				10,083,028			
資産評価差額				0								
固定資産等形成分				0								
無償所管換等	153,836,830		153,836,830	0	153,836,830	246,915	656,154	19,463,303	20,366,372			
固定資産等形成分	153,836,830		153,836,830	0	153,836,830	246,915	656,154	19,463,303	20,366,372			
他団体出資等分の増加				0								
他団体出資等分				0								
他団体出資等分の減少				0								
他団体出資等分				0								
比例連結割合変更に伴う差額				0		6,817,616			6,817,616			
固定資産等形成分				0		6,817,616			6,817,616			
余剰分				0								
その他				0								
固定資産等形成分				0						△1,354,747	△3,040,936	△429,868
余剰分				0						1,354,747	3,040,936	429,868
本年度純資産変動額	284,504,083	26,000	284,530,083	0	284,530,083	112,969,917	126,383,831	99,910,333	339,264,081			

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計							全体計	
	一般会計	用地取得事業 特別会計	総計 (単独合算)	相殺消去	純計	公営企業会計			地方公営事業会計				千円
						水道事業会計	公共下水道事業会計	農業農村整備事業会計	小計	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計	後援高齢者医療特別会計	
業務活動収支	2,314,095,638	26,000	2,314,121,638	0	2,314,121,638	324,957,379	412,668,954	250,648,850	988,275,183	57,849,708	8,091,326	108,920	
業務支出	12,149,502,420		12,149,502,420	0	12,149,502,420	353,915,611	259,392,226	192,744,422	806,052,259	3,237,852,239	2,751,609,598	433,127,042	
業務費用支出	5,203,961,229		5,203,961,229	0	5,203,961,229	348,356,811	251,786,789	192,244,653	792,388,253	154,267,293	108,642,603	254,589	
人件費支出	2,769,434,745		2,769,434,745		2,769,434,745	49,548,944	36,981,496	5,349,899	93,880,339	83,590,248	47,709,152		
物件費等支出	2,311,525,654		2,311,525,654		2,311,525,654	279,803,894	141,732,309	153,242,955	574,779,158	80,456,793	36,582,907	211,389	
支払利息支出	46,913,471		46,913,471		46,913,471	17,007,242	70,748,566	33,443,261	121,599,069				
その他の支出	74,087,359		74,087,359		74,087,359	1,596,531	324,418	208,838	2,129,787	20,220,252	24,350,544	43,200	
移転費用支出	6,945,541,191		6,945,541,191	0	6,945,541,191	5,559,000	7,605,437	499,469	13,663,906	3,103,584,946	2,642,966,995	432,872,453	
補助金等支出	3,850,171,737		3,850,171,737		3,850,171,737	1,200,000	7,605,437	499,469	9,304,906	3,087,185,946	2,639,051,895	432,872,453	
社会保険給付支出	1,760,953,064		1,760,953,064		1,760,953,064					9,080,000			
他会計への繰出支出	1,333,438,246		1,333,438,246		1,333,438,246	4,359,000			4,359,000	7,319,000	3,915,000		
その他の支出	978,144		978,144		978,144								
業務収入	14,465,871,758	26,000	14,465,897,758	0	14,465,897,758	678,872,990	872,061,160	443,393,272	1,794,327,442	3,315,701,947	2,759,700,924	433,235,962	
売却等収入	10,703,817,777		10,703,817,777		10,703,817,777	535,166	273,844,391	283,052,000	557,431,557	3,307,266,317	785,210,270	433,121,162	
国庫等補助金収入	3,359,213,320		3,359,213,320		3,359,213,320						1,948,845,230		
使用料及び手数料収入	128,092,743		128,092,743		128,092,743	663,805,887	396,038,310	158,308,334	1,218,155,531	60,100	227,300	32,300	
その他の収入	274,773,918	26,000	274,773,918		274,773,918	14,528,937	2,178,479	2,032,938	18,740,354	8,376,530	25,418,124	82,500	
臨時支出	2,273,700		2,273,700	0	2,273,700								
災害復旧事業費支出	2,273,700		2,273,700		2,273,700								
その他の支出					0								
臨時収入					0								
投資活動収支	△1,845,640,184	△26,000	△1,845,666,184	0	△1,845,666,184	△137,956,718	△21,194,223	23,411,317	△135,739,624	△9,658,000	△245,000		
投資活動支出	2,835,630,920	26,000	2,835,656,920	0	2,835,656,920	142,339,171	80,105,910	960,000	223,405,081	9,658,000	245,000		
公共施設等整備費支出	1,195,679,570		1,195,679,570		1,195,679,570	142,339,171	80,105,910	960,000	223,405,081				
基金積立金支出	1,159,823,940	26,000	1,159,849,940		1,159,849,940					9,658,000	245,000		
投資及び出資金支出					0								
買付金支出	480,127,410		480,127,410		480,127,410								
その他の支出					0								
投資活動収入	989,990,736		989,990,736	0	989,990,736	4,382,453	58,911,687	24,371,317	87,665,457				
国庫等補助金収入	354,870,119		354,870,119		354,870,119				26,454,547				
基金取崩収入	16,037,479		16,037,479		16,037,479								
買付金元回収収入	480,169,734		480,169,734		480,169,734								
資産売却収入	138,913,404		138,913,404		138,913,404								
その他の収入					0	4,382,453	32,457,140	24,371,317	61,210,910				
財務活動収支	△560,088,594		△560,088,594	0	△560,088,594	△124,840,787	△409,192,971	△324,700,966	△858,534,734				
財務活動支出	1,720,509,594		1,720,509,594	0	1,720,509,594	203,640,787	671,492,971	394,700,966	1,269,834,734				
地方債償還支出	1,720,509,594		1,720,509,594		1,720,509,594	203,640,787	671,492,971	394,700,966	1,269,834,734				
その他の支出					0								
財務活動収入	1,160,421,000		1,160,421,000	0	1,160,421,000	79,000,000	262,300,000	70,000,000	411,300,000				
地方債発行収入	1,160,421,000		1,160,421,000		1,160,421,000	79,000,000	262,300,000	70,000,000	411,300,000				
その他の収入					0								
本年度資金収支額	△91,633,140		△91,633,140	0	△91,633,140	62,359,864	△17,718,240	△50,640,799	△5,599,175	46,193,708	7,846,326	108,920	
前年度末資金残高	455,236,312		455,236,312		455,236,312	836,914,497	579,196,980	1,222,717,231	2,638,828,708	63,031,492	72,824,554	414,180	
比例連結割合変更に伴う差額					0								
本年度末資金残高	363,603,172		363,603,172	0	363,603,172	899,274,361	561,478,740	1,172,076,432	2,632,829,533	111,225,200	80,670,880	523,100	
前年度末繰計外現金残高	273,977,505		273,977,505		273,977,505								
本年度繰計外現金増減額	△17,973,965		△17,973,965		△17,973,965								
本年度末繰計外現金残高					0	256,003,540							
本年度末現金預金残高	256,003,540		256,003,540		256,003,540								
	619,606,712	0	619,606,712	0	619,606,712	899,274,361	561,478,740	1,172,076,432	2,632,829,533	111,225,200	80,670,880	523,100	

預算額			總計 (單位合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合						
其他	小計	合計					上伊那広域連合	伊南行政組合 全体合計	長野県市町村 自治振興組合	長野県後期高 齢者医療広域 連合	長野県上伊那 広域水道用水 企業団	長野県民交通 災害共済組合	長野県地方税 滞納整理機構
4,779,844	865,004	6,421,152,576	21,487,002,349	0	△1,355,991,246	20,131,011,103	830,682,000	1,224,218,075	35,846	4,462,689,167	△26,425,160	△2,280,000	2,433,900
65,141,149	12,610,608	6,527,719,166	23,234,864,615	0	△1,355,991,246	21,878,893,369	960,296,000	5,821,464,749	6,232,488	4,467,040,358	78,527,932	6,070,000	2,513,000
64,677,026	8,125,808	343,345,849	10,097,389,272	0	△6,960,000	10,090,439,272	908,737,000	5,815,831,822	5,683,091	155,579,453	79,527,932	3,684,000	545,000
7,171,397	0	137,91,489	2,970,299,935	0	△6,960,000	2,963,339,935	327,838,000	2,922,181,555	234,196	455,112	8,351,223	6,000	181,000
946,083	0	99,073,775	1,943,514,156	0	△6,960,000	1,936,554,156	284,479,000	2,650,811,427	234,196	259,300	7,351,088	0	0
		7,887,821	148,297,412			148,297,412	19,499,000	197,449,628		19,577	670,000		
		200,840,993	200,840,993			200,840,993	13,470,000	162,604,881			737,220		
6,225,314	0	30,629,893	677,647,374			677,647,374	10,390,000	1,315,619		176,235	596,914	6,000	181,000
57,462,836	8,125,808	152,839,733	6,801,942,735	0	0	6,801,942,735	580,333,000	2,854,191,582	5,448,895	24,807,022	68,807,964	716,000	364,000
57,180,866	8,082,776	152,488,661	6,879,556,362	0	0	6,879,556,362	236,235,000	1,620,179,169	5,448,895	24,807,022	716,000	716,000	334,000
	43,032	69,102	173,314,155			173,314,155	145,016,000	876,341,095			11,681,901		
281,970	0	281,970	3,748,072,218			3,748,072,218	199,082,000	357,671,318			55,068,119		30,000
											46,844		
42,793	0	53,114,627	325,156,602	0	0	325,156,602	1,566,000	39,458,685		130,317,319	3,364,745	2,962,000	
			170,512,540			170,512,540	824,000	7,896,262			271,329		
		1,578,270	5,303,175			5,303,175		1,262,400			△1,860		
42,793	0	51,538,357	149,340,897			149,340,897	742,000	30,200,004			130,319,179	3,093,416	2,962,000
464,123	4,484,800	6,184,373,317	13,137,465,343	0	△1,349,031,246	11,788,434,097	50,589,000	5,832,927	549,397	4,311,460,905	2,385,000	1,968,000	
459,123	4,484,800	6,164,054,317	10,017,437,888			10,017,437,888	50,271,000	5,584,759	403,507	17,583,495	2,385,000	1,968,000	
		6,000	1,770,033,064			1,770,033,064				4,293,877,410			
		5,000	1,349,031,246			1,349,031,246				145,890			
		6,000	963,144			963,144	288,000	38,188					
60,361,305	11,745,604	106,566,590	1,747,882,266	0	0	1,747,882,266	129,614,000	4,587,246,674	6,196,642	4,351,191	105,953,092	8,350,000	80,000
5,023,481	11,398,466	16,741,647	1,363,219,562			1,363,219,562	100,429,000	4,079,520,887					
55,337,824	347,136	89,824,843	384,662,704			384,662,704	29,185,000	51,725,787	6,196,642	4,351,191	105,953,092	8,350,000	80,000
4,779,844	865,004	6,421,152,576	21,389,961,046	0	△1,355,991,246	20,033,969,800	854,229,000	1,222,567,487	35,846	4,462,689,167	△26,425,160	△2,280,000	2,433,000
			22,578,843	0	0	22,578,843	23,680,000						
			2,273,700			2,273,700							
			20,051,143			20,051,143	23,680,000						
			98,000			98,000							
			158,000			158,000							
			119,620,146	0	0	119,620,146	133,000	1,650,588					
			9,529,056			9,529,056	133,000						
			110,091,090			110,091,090		1,650,588					

予算額			總計 (單位合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合						
其他	小計	合計					上伊那広域連合	伊南行政組合 全体合計	長野県市町村 自治振興組合	長野県後期高 齢者医療広域 連合	長野県上伊那 広域水道用水 企業団	長野県民交通 災害共済組合	長野県地方税 滞納整理機構
22,597,609	26,023,167	781,260,578	53,318,997,777	0	0	53,318,997,777	1,014,301,000	2,488,975,756	351,677	344,739,648	1,033,057,044	32,437,000	961,384
22,597,609	17,289,393	622,094,077	100,712,951,146			100,712,951,146	2,100,615,000	3,580,096,853	167,633	161,517	1,256,974,217	29,321,000	869,933
	8,733,794	159,166,501	△47,393,953,369			△47,393,953,369	△1,086,314,000	△1,091,121,097	164,044	344,578,129	△223,917,173	3,116,000	91,451
4,779,844	865,004	6,421,152,576	21,389,961,046	0	△1,355,991,246	20,033,969,800	854,229,000	1,222,567,487	35,846	4,462,689,167	△26,425,160	△2,280,000	2,433,000
4,779,844	865,004	6,421,152,576	21,389,961,046			20,033,969,800	854,229,000	1,222,567,487	35,846	4,462,689,167	△26,425,160	△2,280,000	2,433,000
4,497,874	0	6,478,615,090	21,890,195,960	0	△1,355,991,246	20,534,205,660	553,901,000	1,568,919,173		4,368,721,762			2,470,000
4,497,874	0	4,529,769,860	15,985,667,382	0	△1,355,991,246	14,609,676,116	551,631,000	1,008,420,111		2,517,831,579			
4,497,874	0	4,529,769,860	15,985,667,382			14,609,676,116	551,631,000	1,008,420,111		2,517,831,579			
		1,948,845,230	5,924,529,544	0	0	5,924,529,544	2,270,000	958,499,052		1,851,890,183			2,470,000
		1,948,845,230	5,924,529,544			5,924,529,544	2,270,000	958,499,052		1,851,890,183			2,470,000
△281,970	△865,004	57,462,514	500,235,880	0	0	500,235,880	△300,328,000	344,351,686	△35,846	△92,967,405	26,425,160	2,280,000	37,000
△281,970	△865,004	57,462,514	500,235,880	0	0	500,235,880	△300,328,000	344,351,686	△35,846	△92,967,405	26,425,160	2,280,000	37,000
			0	0	0	0							
			0	0	0	0							
△281,970	9,374,275	△1,271,594,057	△1,271,594,057	0	0	△1,271,594,057	△270,583,424			△33,541,492			40,100
281,970	△9,374,275	1,271,594,057	1,271,594,057	0	0	1,271,594,057	270,583,424			33,541,492			△40,100
			0	0	0	0							
			1,421,955,663			1,421,955,663	88,836,858			3,089,664			6,100
			△1,421,955,663			△1,421,955,663	△88,836,858			△3,089,664			△6,100
			0	0	0	0							
△281,970	△281,970	△3,836,893,074	△3,836,893,074	0	0	△3,836,893,074	△360,193,501			△36,631,156			△30,000
281,970	281,970	3,836,893,074	3,836,893,074	0	0	3,836,893,074	360,193,501			36,631,156			30,000
			0	0	0	0							
			1,648,633,595			1,648,633,595	5,964,840						64,000
		△9,856,245	△1,648,633,595			△1,648,633,595	△5,964,840						△64,000
			△506,290,241			△506,290,241		△5,191,621					
			506,290,241			506,290,241		5,191,621					
			0			0							
			174,203,202	0	0	174,203,202	611,000						
			174,203,202	0	0	174,203,202	611,000						
			0	0	0	0							
			0	0	0	0							
			0	0	0	0							
			6,817,616	0	0	6,817,616	2,938,000	289,704,748				△109,000	△11,384
			6,817,616	0	0	6,817,616	△188,473,000	416,379,184				△133,000	44,967
			0	0	0	0	191,411,000	△126,674,436				24,000	△56,351
			0	0	0	0							
			△4,825,551			△4,825,551	1,308,000			55,718	34,102,214		
			4,825,551			4,825,551	△1,308,000			△151,464	17,004	△18,655,402	
			0	0	0	0	1,308,000			207,182	△17,004	52,757,616	
△281,970	△865,004	57,462,514	681,256,878	0	0	681,256,878	△296,779,000	634,056,434	19,872	△92,967,395	80,527,374	2,171,000	25,616
△281,970	0	4,548,724	△1,095,398,790	0	0	△1,095,398,790	△186,554,000	145,795,760	△151,464	△92,967,395	△52,196,894	△133,000	85,067
			1,776,655,468	0	0	1,776,655,468	△110,225,000	488,260,674	171,336	△92,964,408	112,724,266	2,304,000	△59,451
			0	0	0								

種別	合計			連結修正等	相殺消去	純計	一般事務組合・広域連合						
	小計	増減	繰越				上伊那広域連合	伊南行政組合 全体会計	長野県市町村 自治体連合	長野県高齢者 医療広域連合	長野県上伊那 広域水道用水 企業団	長野県民交通 災害共済組合	長野県地方税 滞納整理機構
△865,004	65,184,950	3,367,561,771	0	3,782,453	3,771,364,224	△69,658,000	919,441,853	△35,846	△92,835,349	67,281,896	1,762,000	37,000	
64,859,179	12,610,608	6,520,058,666	0	△1,355,991,246	18,119,622,059	753,173,000	5,772,439,725	6,232,488	4,466,803,290	23,004,647	6,589,000	2,513,000	
64,395,056	8,125,808	335,685,349	0	△8,960,000	6,225,074,931	702,614,000	5,766,805,798	5,683,091	155,442,385	23,004,647	4,203,000	545,000	
7,171,397	138,470,797	3,001,785,881		△6,960,000	2,994,825,881	319,797,000	2,917,639,685	234,196	451,841	7,948,001	6,000	181,000	
57,180,866	8,125,808	152,557,763			3,038,862,575	381,251,000	2,809,707,428	5,448,895	24,807,022	11,691,001	716,000	364,000	
		170,512,540			170,512,540	824,000	7,996,282			271,329			
		120,873,935			120,873,935	742,000	31,462,403		130,183,522	3,093,416	3,481,000		
42,783	4,484,800	6,184,373,317	0	△1,349,031,246	11,794,547,168	50,559,000	5,632,927	549,397	4,311,460,905	2,386,000	1,968,000		
464,123	4,484,800	6,168,054,317			10,023,530,960	50,277,000	5,594,739	403,507	17,583,485	2,386,000	1,968,000		
459,123		9,060,000			1,770,033,064				4,293,877,410				
		11,234,000		△1,349,031,246	0			145,890					
5,000	5,000	983,144			983,144	288,000	38,168						
64,859,179	11,745,604	6,585,243,616	0	△1,352,208,793	21,493,260,023	883,515,000	6,691,880,578	6,196,642	4,373,967,041	90,286,343	8,351,000	2,550,000	
4,497,874		4,530,095,623		△1,352,181,127	14,439,163,830	551,631,000	1,008,420,111		2,517,831,579				
		1,948,845,230			5,308,958,550	2,270,000	558,499,062		1,851,890,183			2,470,000	
5,023,481	11,398,466	16,741,847			1,362,989,921	100,429,000	4,079,520,887						
55,337,824	347,138	89,561,116		△27,666	383,047,722	29,185,000	1,045,440,518	6,196,642	4,246,179	90,286,343	8,351,000	80,000	
		2,273,700		0	2,273,700								
		2,273,700		0	0								
		△9,901,000		0	△3,782,453	△1,995,089,261	△28,042,000	△82,390,258	145,890	△2,919,168	34,000	△64,000	
		9,901,000		0	△600,000	3,068,963,001	33,935,000	170,029,222		2,919,168	145,000	64,000	
		1,419,084,651			△600,000	1,418,484,651	12,000,000	165,563,462		2,919,168			
		9,901,000			1,169,750,940	21,833,000					145,000	64,000	
		480,127,410			480,127,410	102,000							
		1,077,656,193		0	△4,382,453	1,073,273,740	5,893,000	87,638,964	145,890		179,000		
		381,324,666			381,324,666			87,638,964					
		16,037,479			16,037,479	5,827,000		145,890			179,000		
		480,169,734			480,169,734	133,000							
		138,913,404			138,913,404	133,000							
		61,210,910			△4,382,453	56,828,457							
		△1,418,623,328		0	0	△1,418,623,328	104,037,000	△147,213,188		△5,061,670			
		2,990,344,328		0	0	2,990,344,328	26,873,000	357,592,148		3,061,670			
		2,990,344,328			2,990,344,328	26,873,000	357,592,148			5,061,670			
		1,571,721,000		0	0	1,571,721,000	130,910,000	210,378,960					
		1,571,721,000			1,571,721,000	190,910,000	53,967,600						
		△865,004		0	0	△42,348,365	6,337,000	889,838,407	110,044	△92,835,349	59,300,858	1,798,000	
		8,733,794			3,239,069,040	20,750,000	2,515,948,807	164,044	344,537,587	239,605,079	5,572,000	129,719	
		7,868,790		0	0	86,000	△39,028,486	61,292	8	△1	△19,000	△2,719	
		200,287,970			3,196,720,675	27,173,000	3,166,758,728	335,380	251,602,249	298,905,936	7,349,000	100,000	
		273,977,505			273,977,505	461,000	149,288					427,161	
		△17,973,965			△17,973,965	63,000	△24,806					△20,161	
		256,003,540		0	0	256,003,540						407,000	
		256,003,540		0	0	3,452,724,215	524,000	124,482				507,000	
0	7,868,790	200,287,970	3,452,724,215	0	0	27,697,000	3,166,883,210	335,380	251,602,246	298,905,936	7,349,000	507,000	

小計	地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等			小計	総計 (単税合算)	連結修正等	相殺消去	総計
	駒ヶ根市土地 開発公社	駒ヶ根市文化 財団	公益財団法人 駒ヶ根市文化 財団	一般財団法人 駒ヶ根市給食 財団	駒ヶ根観光開 発株式会社	駒ヶ根高原温 泉開発株式会 社	小計					
825,893,354			98,085,738	6,456,283	2,764,854		9,221,137	4,301,782,000	0	54,961,875		4,356,743,875
11,030,854,150			3,489,350	179,187,017	133,036,357		312,223,374	30,822,180,218	0	△3,796,703,114		27,025,477,105
6,658,297,821			3,489,350	177,821,417	133,026,357		310,847,774	13,304,669,976	0	△69,236,037		13,235,433,939
3,246,257,723			80,624	111,183,520	116,161,592		227,345,112	6,475,469,340	0	△6,960,000		6,468,509,340
3,233,986,246			1,740,189	66,191,357	16,569,585		82,760,942	6,357,349,952	0	△62,276,037		6,295,073,915
9,091,611								179,604,151				179,604,151
168,962,341		1,669,537		446,540	295,180		741,720	282,246,533				282,246,533
4,372,556,229				1,365,600	10,000		1,375,600	17,517,510,243	0	△3,727,467,077		13,790,043,166
78,206,741				63,600			63,600	10,101,801,301		△2,378,435,831		7,723,365,470
4,293,877,410								6,063,910,474				6,063,910,474
145,890								1,349,177,138		△1,349,031,246		145,890
326,188				1,302,000	10,000		1,312,000	2,621,332				2,621,332
11,856,747,504		102,575,088		185,643,300	135,801,211		321,444,511	35,126,235,919	0	△3,741,741,239		31,384,494,680
4,077,882,690		52,042,848		242,673	2,443,292		2,687,965	19,939,958,458	0	△438,518,517		19,501,439,941
2,415,129,245				122,258,209	133,355,585		255,613,794	7,978,789,588		△258,081,794		7,720,707,795
4,179,949,887								5,542,939,808				5,542,939,808
1,183,785,682		50,532,242		63,144,418	334		63,144,752	1,680,538,064		△45,140,928		1,635,397,136
								2,273,700	0	0		2,273,700
								2,273,700				2,273,700
												0
												0
△113,235,536								△2,104,542,344	0	△3,782,453		△2,106,324,797
207,092,390								3,276,055,391	0	△600,000		3,275,455,391
180,482,650								1,599,567,301		△600,000		1,598,967,301
22,042,000								1,191,792,940				1,191,792,940
												0
102,000								480,229,410				480,229,410
4,465,740								4,465,740				4,465,740
93,856,854								1,171,513,047	0	△4,382,453		1,167,130,594
87,638,954								468,983,630				468,983,630
5,951,899								21,989,369				21,989,369
133,000								480,302,734				480,302,734
133,000								139,046,404				139,046,404
								61,210,010		△4,382,453		56,827,557
△46,237,858		△99,122,000						△1,565,983,186	0	0		△1,565,983,186
389,526,818		894,600,000						4,274,471,146	0	0		4,274,471,146
389,526,818		894,600,000						4,274,471,146				4,274,471,146
												0
341,288,960		795,478,000						2,708,487,960	0	0		2,708,487,960
184,877,600		795,478,000						2,552,076,600				2,552,076,600
156,411,360								156,411,360				156,411,360
664,419,960		△36,262		6,456,283	2,764,854		9,221,137	631,256,470	0	51,179,422		682,435,892
3,126,707,236		3,399,598		12,440,334	9,975,829		22,416,163	6,391,592,037				6,391,592,037
△38,902,908				△1,420,703			△1,420,703	△40,323,609				△40,323,609
3,752,224,290		3,383,336		17,475,914	12,740,683		30,216,597	6,982,524,898	0	51,179,422		7,033,704,320
1,037,449								275,014,954				275,014,954
18,033								△17,955,932				△17,955,932
									0	0		257,059,022
1,055,482								257,059,022	0	51,179,422		7,290,763,342
3,753,279,772	0	0	3,363,336	0	17,475,914	12,740,683	0	0	30,216,597	7,239,583,920	0	0

IV 財務書類分析

1. 前年度対比（一般会計等）

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	前年度対比	増減率	
1. 資産合計	70,005,582,212	69,666,117,394	△ 339,464,818	-0.5%	
固定資産	68,257,751,535	67,680,756,689	△ 576,994,846	-0.8%	
有形固定資産	65,578,303,516	64,225,831,688	△ 1,352,471,828	-2.1%	
事業用資産	21,984,329,281	21,601,401,359	△ 382,927,922	-1.7%	
土地	7,151,851,595	7,122,467,247	△ 29,384,348	-0.4%	
立木竹	1,611,713,100	1,611,713,100	0	-0.0%	
建物	12,508,069,556	11,890,747,456	△ 617,322,100	-4.9%	
工作物	704,262,830	669,390,353	△ 34,872,477	-5.0%	
船舶	0	0	0	-	
浮標等	0	0	0	-	
航空機	0	0	0	-	
その他	0	0	0	-	
建設仮勘定	8,432,200	307,083,203	298,651,003	3541.8%	貸-1
インフラ資産	43,212,255,472	42,139,063,799	△ 1,073,191,673	-2.5%	
土地	10,811,292,759	10,951,179,602	139,886,843	1.3%	貸-2
建物	64,003,793	57,730,711	△ 6,273,082	-9.8%	
工作物	32,336,958,920	31,099,450,486	△ 1,237,508,434	-3.8%	
その他	0	0	0	-	
建設仮勘定	0	30,703,000	30,703,000	皆増	
物品	381,718,763	485,366,530	103,647,767	27.2%	貸-3
無形固定資産	0	0	0	-	
ソフトウェア	0	0	0	-	
その他	0	0	0	-	
投資その他の資産	2,679,448,019	3,454,925,001	775,476,982	28.9%	
投資及び出資金	789,561,000	789,561,000	0	0.0%	
有価証券	71,450,000	71,450,000	0	0.0%	
出資金	718,111,000	718,111,000	0	0.0%	
その他	0	0	0	-	
投資損失引当金	△ 42,178,000	△ 41,907,000	271,000	0.6%	
長期延滞債権	38,701,572	41,925,048	3,223,476	8.3%	
長期貸付金	0	160,800	160,800	皆増	
基金	1,897,628,733	2,669,944,194	772,315,461	40.7%	
減償基金	9,889,544	199,194,544	189,305,000	1914.2%	
その他	1,887,739,189	2,470,749,650	583,010,461	30.9%	貸-4
その他	0	0	0	-	
徴収不能引当金	△ 4,265,286	△ 4,759,041	△ 493,755	-11.6%	
流動資産	1,747,830,677	1,985,360,705	237,530,028	13.6%	
現金預金	729,213,817	619,606,712	△ 109,607,105	-15.0%	
未収金	52,083,874	24,762,552	△ 27,321,322	-52.5%	
短期貸付	203,124	0	△ 203,124	-100.0%	
基金	972,143,000	1,343,640,000	371,497,000	38.2%	
財政調整基金	972,143,000	1,343,640,000	371,497,000	38.2%	
減償基金	0	0	0	-	
棚卸資産	0	0	0	-	
その他	0	0	0	-	
徴収不能引当金	△ 5,813,138	△ 2,648,559	3,164,579	54.4%	
2. 負債・純資産合計	70,005,582,212	69,666,116,703	△ 339,465,509	-0.5%	
負債合計	22,846,344,031	22,222,349,130	△ 623,994,901	-2.7%	
固定負債	20,696,573,789	19,978,966,379	△ 717,607,410	-3.5%	
地方債	18,104,907,144	17,515,754,550	△ 589,152,594	-3.3%	貸-5
長期未払金	35,542,645	27,859,829	△ 7,682,816	-21.6%	
退職手当引当金	2,107,923,000	2,095,032,000	△ 12,891,000	-0.6%	
損失補償引当金	448,201,000	340,320,000	△ 107,881,000	-24.1%	
その他	0	0	0	-	
流動負債	2,149,770,242	2,243,382,751	93,612,509	4.4%	
1年内償還予定地方債	1,717,670,000	1,746,734,000	29,064,000	1.7%	
未払金	7,783,571	7,682,816	△ 100,755	-1.3%	
未払費用	0	0	0	-	
前受金	0	100,000,000	100,000,000	皆増	
前受収益	0	0	0	-	
賞与等引当金	150,339,166	132,962,395	△ 17,376,771	-11.6%	
預り金	273,977,505	256,003,540	△ 17,973,965	-6.6%	
その他	0	0	0	-	
純資産合計	47,159,238,181	47,443,767,573	284,529,392	0.6%	
固定資産等形成分	69,230,097,659	69,024,396,689	△ 205,700,970	-0.3%	
余剰分(不足分)	△ 22,070,859,478	△ 21,580,629,116	490,230,362	2.2%	

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	前年度対比	増減率
純行政コスト	16,495,242,581	14,266,111,826	△ 2,229,130,935	-13.5%
純経常行政コスト	16,354,669,966	14,361,467,839	△ 1,993,202,127	-12.2%
経常費用	16,756,985,443	14,767,728,720	△ 1,989,256,723	-11.9%
業務費用	7,258,480,269	7,828,280,600	569,800,331	7.9%
人件費	2,642,987,703	2,739,166,974	96,179,271	3.6%
職員給与費	1,737,609,064	1,761,100,105	23,491,041	1.4%
賞与等引当金繰入額	150,339,166	132,962,395	△ 17,376,771	-11.6%
退職手当引当金繰入額	145,865,359	198,086,993	52,221,634	35.8%
その他	609,174,114	647,017,481	37,843,367	6.2%
物件費等	4,535,917,768	4,962,387,891	426,470,123	9.4%
物件費	1,834,012,367	2,231,934,154	397,921,787	21.7%
維持補修費	81,800,000	77,901,000	△ 3,899,000	-4.8%
減価償却費	2,620,105,401	2,652,552,737	32,447,336	1.2%
その他	0	0	0	-
その他の業務費用	79,574,798	126,725,735	47,150,937	59.3%
支払利息	60,394,531	48,913,471	△ 11,481,060	-19.0%
徴収不能引当金繰入額	6,787,820	3,724,905	△ 3,062,915	-45.1%
その他	12,392,447	74,087,359	61,694,912	497.8%
移転費用	9,498,505,174	6,939,448,120	△ 2,559,057,054	-26.9%
補助金等	6,408,528,402	3,844,078,666	△ 2,564,449,736	-40.0%
社会保障給付	1,723,429,766	1,760,953,064	37,523,298	2.2%
他会計への繰出金	1,337,524,028	1,333,438,246	△ 4,085,782	-0.3%
その他	29,022,978	978,144	△ 28,044,834	-96.6%
経常収益	402,315,477	406,260,881	3,945,404	1.0%
使用料及び手数料	118,350,329	128,322,384	9,972,055	8.4%
その他	283,965,148	277,938,497	△ 6,026,651	-2.1%
臨時損失	160,241,144	22,422,843	△ 137,818,301	-86.0%
災害復旧事業費	10,928,500	2,273,700	△ 8,654,800	-79.2%
資産除売却損	149,312,644	20,051,143	△ 129,261,501	-86.6%
投資損失引当金繰入額	0	98,000	98,000	皆増
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
臨時利益	19,668,549	117,779,056	98,110,507	498.8%
資産売却益	7,975,549	9,529,056	1,553,507	19.5%
その他	11,693,000	108,250,000	96,557,000	825.8%

行-1

行-2

行-3

行-4

主な増減要因

<貸借対照表>

貸-1 事業用資産-建設仮勘定	・工場用地開発事業(+306,134千円)、竜東振興拠点施設整備事業(+3,111千円)等による増加
貸-2 インフラ資産-土地	・大徳原市道1-294号線外道路改良用地(+118,613千円)、上赤須廃棄物置場跡地(+16,643千円)、道路敷(+4,512千円)等による増加
貸-3 物品	・木下五郎氏寄附作品①還穹(かんきゅう)彫金(+66,400千円)、②嶂貌(しょうぼう)彫金(+65,700千円)等による増加
貸-4 基金-その他	・ふるさとづくり基金(+572,751千円)、文化振興基金(+7,363千円)、高度情報化基金(+5,531千円)、温泉開発基金(+3,435千円)等による増加
貸-5 固定負債-地方債	・地方債残高の減少 (借入額) 1,160,421千円 (償還額) 1,720,510千円

<行政コスト計算書>

行-1 物件費等-物件費	・新型コロナウイルスワクチン予防接種業務外(+139,692千円)、旧赤穂公民館解体事業(+104,423千円)、山岳施設改修資機材輸送業務(+49,343千円)、ふるさと寄附取扱業務外(+26,892千円)等による増加
行-2 臨時損失-資産除売却損	・旧赤穂公民館(▲18,576千円)、児童発達支援施設つくし園仮園舎(▲765千円)、宮の前園場整備仮設事務所(▲709千円)外
行-3 臨時利益-資産売却益	・旧菅沼教員住宅(+2,472千円)、赤須ヶ丘タウン(+2,259千円)、市有地売却収入(+4,798千円)
行-4 臨時利益-その他	・損失補償等引当金(+107,881千円)、投資損失引当金(+369千円)

(3)純資産変動計算書

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	前年度対比	増減率
本年度末純資産残高	47,159,238,181	47,443,768,264	284,530,083	0.6%
前年度末純資産残高	47,034,777,051	47,159,238,181	124,461,130	0.3%
固定資産等形成分	69,517,689,139	69,230,097,659	△ 287,591,480	-0.4%
余剰分	△ 22,482,912,088	△ 22,070,859,478	412,052,610	1.8%
本年度純資産変動額	124,461,130	284,530,083	160,068,953	128.6%
本年度差額	113,968,998	130,693,253	16,724,255	14.7%
純行政コスト(△)	16,495,242,561	14,266,111,626	△ 2,229,130,935	-13.5%
余剰分	16,495,242,561	14,266,111,626	△ 2,229,130,935	-13.5%
財源	16,609,211,559	14,396,804,879	△ 2,212,406,680	-13.3%
税収等	10,012,411,881	10,682,721,440	670,309,559	6.7%
余剰分	10,012,411,881	10,682,721,440	670,309,559	6.7%
国県等補助金	6,596,799,678	3,714,083,439	△ 2,882,716,239	-43.7%
余剰分	6,596,799,678	3,714,083,439	△ 2,882,716,239	-43.7%
固定資産の変動(内部変動)	△ 298,083,612	△ 359,537,800	△ 61,454,188	-20.6%
有形固定資産等の増加	0	0	0	-
固定資産等形成分	1,879,422,874	1,195,679,570	△ 683,743,304	-36.4%
余剰分	△ 1,879,422,874	△ 1,195,679,570	683,743,304	36.4%
有形固定資産等の減少	0	0	0	-
固定資産等形成分	△ 2,802,434,405	△ 2,698,987,507	103,446,898	3.7%
余剰分	2,802,434,405	2,698,987,507	△ 103,446,898	-3.7%
貸付金・基金等の増加	0	0	0	-
固定資産等形成分	1,065,307,247	1,639,977,350	574,670,103	53.9%
余剰分	△ 1,065,307,247	△ 1,639,977,350	△ 574,670,103	-53.9%
貸付金・基金等の減少	0	0	0	-
固定資産等形成分	△ 440,379,328	△ 496,207,213	△ 55,827,885	-12.7%
余剰分	440,379,328	496,207,213	55,827,885	12.7%
資産評価差額	0	0	0	-
固定資産等形成分	0	0	0	-
無償所管換等	10,492,132	153,836,830	143,344,698	1366.2%
固定資産等形成分	10,492,132	153,836,830	143,344,698	1366.2%
その他	0	0	0	-
固定資産等形成分	0	0	0	-
余剰分	0	0	0	-

純-1

純-2

純-3

主な増減要因

<純資産変動計算書>

純-1 財源-税収等-余剰分	・普通交付税(+506,968千円)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(+115,469千円)、地方消費税交付金(+67,792千円)等による増加
純-2 財源-国県等補助金-余剰分	・特別定額給付金事業費補助金(▲3,255,000千円)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(▲261,360千円)等による減少 ・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(+489,577千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金外(+271,749千円)、特別警報Ⅱ発出市町村事業者支援交付金(+50,371千円)等による増加
純-3 無償所管換等-固定資産等形成分	・木下五郎氏寄附作品(+132,100千円)、上赤須廃棄物置場跡地(+16,643千円)、道路敷(+4,512千円)等による増加

<資金収支計算書>

資-1 業務費用支出-人件費支出	・職員人件費(+71,396千円) ※退職手当(+53,312千円)、職員手当(+28,249千円)、給料(▲10,380千円)、共済費(+215千円)
資-2 投資活動支出-公共施設等整備費支出	・地域交流センター(赤穂公民館)等整備(▲1,037,127千円)、小中学校児童生徒1人1台端末整備(▲115,491千円)、小中学校GIGAスクール・LAN整備(▲102,960千円)等による減少 ・工場用地開発事業(+306,134千円)、赤穂中学校エレベーター設置事業(+41,195千円)、檜尾小屋増改築事業(+33,726千円)等による増加
資-3 投資活動収入-資産売却収入	・工場用地開発事業前受金(+100,000千円)、市有地売却収入(+38,913千円)

(4) 資金収支計算書

(単位:円)

経常的収支区分	令和2年度	令和3年度	前年度対比	増減率
業務活動収支	2,030,170,874	2,314,121,638	283,950,764	14.0%
業務支出	14,156,397,930	12,149,502,420	△ 2,006,895,510	-14.2%
業務費用支出	4,644,878,859	5,203,961,229	559,082,370	12.0%
人件費支出	2,656,481,203	2,769,434,745	112,953,542	4.3%
物件費等支出	1,917,543,117	2,311,525,654	393,982,537	20.5%
支払利息支出	60,394,531	48,913,471	△ 11,481,060	-19.0%
その他の支出	10,460,008	74,087,359	63,627,351	608.3%
移転費用支出	9,511,519,071	6,945,541,191	△ 2,565,977,880	-27.0%
補助金等支出	6,421,542,299	3,850,171,737	△ 2,571,370,562	-40.0%
社会保障給付支出	1,723,429,766	1,760,953,064	37,523,298	2.2%
他会計への繰出支出	1,337,524,028	1,333,438,246	△ 4,085,782	-0.3%
その他の支出	29,022,978	978,144	△ 28,044,834	-96.6%
業務収入	16,192,497,304	14,465,897,758	△ 1,726,599,546	-10.7%
税収等収入	9,994,226,363	10,703,817,777	709,591,414	7.1%
国県等補助金収入	5,794,190,943	3,359,213,320	△ 2,434,977,623	-42.0%
使用料及び手数料収入	120,114,850	128,092,743	7,977,893	6.6%
その他の収入	283,965,148	274,773,918	△ 9,191,230	-3.2%
臨時支出	10,928,500	2,273,700	△ 8,654,800	-79.2%
災害復旧事業費支出	10,928,500	2,273,700	△ 8,654,800	-79.2%
その他の支出	0	0	0	-
臨時収入	5,000,000	0	△ 5,000,000	皆減
投資活動収支	△ 1,669,722,034	△ 1,845,666,184	△ 175,944,150	-10.5%
投資活動支出	2,944,702,121	2,835,656,920	△ 109,045,201	-3.7%
公共施設等整備費支出	1,879,394,874	1,195,679,570	△ 683,715,304	-36.4%
基金積立金支出	663,377,540	1,159,849,940	496,472,400	74.8%
投資及び引出資金支出	0	0	0	-
貸付金支出	401,929,707	480,127,410	78,197,703	19.5%
その他の支出	0	0	0	-
投資活動収入	1,274,980,087	989,990,736	△ 284,989,351	-22.4%
国県等補助金収入	802,608,735	354,870,119	△ 447,738,616	-55.8%
基金取崩収入	38,600,000	16,037,479	△ 22,562,521	-58.5%
貸付金元金回収収入	401,779,328	480,169,734	78,390,406	19.5%
資産売却収入	31,992,024	138,913,404	106,921,380	334.2%
その他の収入	0	0	0	-
財務活動収支	△ 308,399,150	△ 560,088,594	△ 251,689,444	-81.6%
財務活動支出	1,737,057,150	1,720,509,594	△ 16,547,556	-1.0%
地方債償還支出	1,737,057,150	1,720,509,594	△ 16,547,556	-1.0%
その他の支出	0	0	0	-
財務活動収入	1,428,658,000	1,160,421,000	△ 268,237,000	-18.8%
地方債発行収入	1,428,658,000	1,160,421,000	△ 268,237,000	-18.8%
その他の収入	0	0	0	-
本年度資金収支額	52,049,690	△ 91,633,140	△ 143,682,830	-276.0%
前年度末資金残高	403,186,622	455,236,312	52,049,690	12.9%
本年度末資金残高	455,236,312	363,603,172	△ 91,633,140	-20.1%
前年度末歳計外現金残高	419,453,120	273,977,505	△ 145,475,615	-34.7%
本年度歳計外現金増減額	△ 145,475,615	△ 17,973,965	127,501,650	87.6%
本年度末歳計外現金残高	273,977,505	256,003,540	△ 17,973,965	-6.6%
本年度末現金預金残高	729,213,817	619,606,712	△ 109,607,105	-15.0%

資-1

資-2

資-3

2.財務書類分析の視点（一般会計等）

資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるか？」

▶住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額

$$\frac{\text{(BS)資産合計}}{\text{住民基本台帳人口(R4.1.1現在)}} = \frac{69,666,117,394}{32,189} = 2,164,283 \text{ 円/人}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{対前年度対比} + 4,817 \text{ 円/人} \\ \text{(前年度 } 2,159,466 \text{ 円/人)} \end{array} \right]$$

[補足]

・資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。経年比較においては、資産の増減の要因や資産形成の傾向を分析することが重要です。

▶歳入額対資産比率

形成された資産が歳入の何年分に相当するかをみて、資産形成度を測る。

$$\frac{\text{(BS)資産合計}}{\text{(CF)歳入総額}} = \frac{69,666,117,394}{17,071,545,806} = 4.1 \text{ 年}$$

※歳入総額＝(CF)業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高

$$\left[\begin{array}{l} \text{対前年度対比} + 0.5 \text{ 年} \\ \text{(前年度 } 3.6 \text{ 年)} \end{array} \right]$$

[補足]

・当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。また、類似団体比較や経年比較をすることによって、自団体の傾向を把握することが可能となります。
 ・比率が高い――資産形成に重点を置いてきています。社会資本形成が進んでいる反面、維持管理費比率が多く財政負担が大きくなっています。
 ・比率が低い――人的サービスに重点を置いてきています。

▶有形固定資産減価償却率

償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握

$$\frac{\text{(BS)減価償却累計額}}{\text{(BS)有形固定資産合計-土地等の非償却資産-減価償却累計額}} = \frac{76,544,215,586}{120,261,534,592} = 63.6 \%$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{対前年度対比} + 1.7 \% \\ \text{(前年度 } 61.9 \%) \end{array} \right]$$

[補足]

・保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。また、行政目的別や施設類型別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細に把握することができ、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となります。

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担のバランスは適切か？」

▶純資産比率

資産の何割を現世代(自己資金)で賄っているかを見る。民間の企業会計では「自己資本比率」にあたるもの。

$$\frac{\text{(BS)純資産合計}}{\text{(BS)資産合計}} = \frac{47,443,768,264}{69,666,117,394} = 68.1 \%$$

$$\left(\begin{array}{l} \text{対前年度対比} + \\ \text{(前年度)} \end{array} \begin{array}{l} 0.7 \% \\ 67.4 \% \end{array} \right)$$

[補足]

・純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。純資産比率の経年比較によって、世代間負担がどのように推移しているかを把握するとともに、類似団体比較により、自団体の世代間負担が類似団体と比べてどのような傾向にあるかを把握することが可能となります。

▶社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について、負債の形成割合から将来世代の負担の比重を把握

$$\frac{\text{(BS)地方債} + \text{(BS)1年内償還予定地方債(地方特例債を除く)}}{\text{(BS)有形・無形固定資産合計}} = \frac{11,360,203,213}{64,225,831,688} = 17.7 \%$$

$$\left(\begin{array}{l} \text{対前年度対比} \blacktriangle \\ \text{(前年度)} \end{array} \begin{array}{l} 1.7 \% \\ 19.4 \% \end{array} \right)$$

[補足]

・有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

持続可能性(健全性)

「財政に持続可能性があるか？」

(どれくらい借金があるか?)」

▶住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額

$$\frac{\text{(BS)負債合計}}{\text{住民基本台帳人口(R4.1.1現在)}} = \frac{22,222,349,130}{32,189} = 690,371 \text{ 円/人}$$

$$\left(\begin{array}{l} \text{対前年度対比} \blacktriangle \\ \text{(前年度)} \end{array} \begin{array}{l} 14,372 \text{ 円/人} \\ 704,743 \text{ 円/人} \end{array} \right)$$

▶基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債収支及び基金の積立・取崩を除いた純粋な収入と支出のバランス

(CF)業務活動収支(支払利息支出を除く。)+ (CF)投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。) = 1,661,181,386 円

〔対前年度対比 + 615,560,475 円
(前年度 1,045,620,911 円)〕

[補足]

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

▶【参考指標】債務償還可能年数

実質的な地方債を経常的な収支黒字で返済するとしたら何年で償還できるか。

$$\frac{\text{将来負担額}-\text{充当可能基金等(千円)}}{\text{経常一般財源等}-\text{経常経費充当財源等(千円)}} = \frac{25,070,274}{2,701,225} = 9.3 \text{ 年}$$

〔対前年度対比 ▲ 4.6 年
(前年度 13.9 年)〕

[補足]

・債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

・当面は償還財源を決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標としていることに十分留意する必要があります。

効率性

「行政サービスは効率的か？」

▶住民一人当たり行政コスト

住民にとってわかりやすい情報となるとともに他団体比較が容易に。

$$\frac{\text{(PL) 純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口 (R4. 1. 1現在)}} = \frac{14,266,111,626}{32,189} = 443,198 \text{ 円/人}$$

〔対前年度対比 ▲ 65,632 円/人
(前年度 508,830 円/人)〕

(▶性質別・行政目的別行政コスト)

性質別(人件費、物件費等)、行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉、教育等)の行政コスト別に、経年比較することにより増減項目の分析が可能となります。
また、住民一人当たりの行政コストを類似団体と比較することによって効率性の評価指標になります。

自律性

「歳入はどれくらい税金等で賄われているか？
(受益者負担の水準は?)」

▶受益者負担の割合

使用料・手数料、分担金、負担金等の受益者負担金の割合を算出し、経年比較したり類似団体比較したりすることで自治体の特徴を把握

[純負担率]

$$\frac{\text{(PL) 使用料及び手数料}}{\text{(PL) 経常費用}} = \frac{128,322,384}{14,767,728,720} = 0.9 \%$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{対前年度対比} + 0.2 \% \\ \text{(前年度)} \quad 0.7 \% \end{array} \right]$$

[総負担率]

$$\frac{\text{(PL) 経常収益}}{\text{(PL) 経常費用}} = \frac{406,260,881}{14,767,728,720} = 2.8 \%$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{対前年度対比} + 0.4 \% \\ \text{(前年度)} \quad 2.4 \% \end{array} \right]$$

[補足]

・行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。